

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「西沢溪谷」山梨市（山梨県）

■市政ルポ 本巣市（岐阜県）……………6

自然・人・歴史の恵みが育む活力のまち!!
本巣市長 ● 藤原 勉

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………12

地域の歴史を未来へつなぐまちづくり
中津川市長 ● 青山節児

■マイ・プライベート・タイム……………14

風を感じ、道を創り続ける
香取市長 ● 宇井成一

■わが市を語る……………16

◆「ひと・自然・産業が輝く
協働と共創のまち 赤平」を目指して
赤平市長 ● 畠山 渉

◆全国に誇れる「住みよいまち守谷」を
目指して
守谷市長 ● 松丸修久

◆人がつながり 誰もが輝く
笑顔あふれる住宅都市
芦屋市長 ● いとう まい

◆「美しく駆ける 活躍都市 美馬」
〜住み続けたいまちをめざして〜
美馬市長 ● 藤田元治

■これぞ！食のイチオシ 白杵市（大分県）……………24

■東日本大震災から10年―あの日・いま・みらい―……………25

名取市（宮城県）

共に創る「愛されるふるさと なとり」
名取市長 ● 山田司郎



市政ルポ

本巣市（岐阜県）

未来を担うのは自ら考え
楽しく学ぶ次世代

本巣市長 ● 藤原 勉

特集

各地で社会実装が進む

「スマートシティ」の取り組み

〔寄稿1〕スマートシティがもたらす都市の未来……………28

東京大学大学院情報学環長・教授 ● 越塚 登

〔寄稿2〕日本を支えるモデル都市の構築を目指して……………31

伊那市長 ● 白鳥 孝

〔寄稿3〕ICTを活用した安全・安心のまちづくり……………34

加古川市長 ● 岡田康裕

〔寄稿4〕荒尾ウェルビーイングスマートシティ……………37

「暮らしたいまち 日本」を目指して……………

荒尾市長 ● 浅田敏彦

動き

■世界の動き／米と中露が「ワクチン外交」で火花……………40

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

■経済の動き／国際商品に上昇の「スーパー・サイクル」到来……………42

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

■自治の動き／「コロナ」で意義が再確認された公立病院……………44

毎日新聞論説委員 ● 人羅 格

■都市のリスクマネジメント……………46

「気候変動リスク」と自治体の課題

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、神戸大学名誉教授 ● 室崎益輝

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道……………48

衆議院厚生労働委員会で意見を陳述……………

城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

■海外レポート……………50

ドイツ自治体が「文化」は不可欠と考える理由……………

ジャーナリスト ● 高松平藏

■時代を駆け抜けた偉人たち……………52

南海の徳人 濱口梧陵⑮ 『世界国盡』……………

作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き……………54

編集後記……………56

自然・人・歴史の恵みが育む活力のまち!! 未来を担うのは自ら考え楽しく学ぶ次世代

根尾川・樽見線沿いに延びる 南北に長いまち

平成16(2004)年2月1日、旧本巢町・
真正町・糸貫町・根尾村(いずれも旧本巢郡)
の3町1村(以下、旧4町村)による合併で誕
生した本巢市の市域は、木曾川水系の一級河
川・根尾川に沿う形で、南北に細長く開けて
いる。

また、市域北部の広大な中山間地域(旧根
尾村)で頻繁に蛇行し、市域中央部(旧本巢
町)から南部(旧糸貫町、真正町)にかけて濃
尾平野をゆったり流れる根尾川沿いには、第
三セクター樽見鉄道・樽見線が一本の軸のよ
うに走り、根尾川とともにあたかも背骨のご
とく、市域を南北に貫いている。

同様に国道157号がほぼ根尾川沿いに、
市の中心部を南北に縦断。北側は福井県大野
市を經由して石川県金沢市に至り、南側は北

方町を經由し県都・岐阜市に至る。さらに国
道303号が滋賀県方面に、国道418号が
関市方面へと通っている。

南北43km・東西17km(最大幅)という数値を
見ただけで、本巢市域の細長さは想像できる
が、東西17kmの最大幅は主に北部の中山間地
域・旧根尾村地区の数値だ。中央部以南の濃
尾平野に広がる旧本巢町地区・糸貫町地区・
真正町地区の東西の幅は、おおむね10km
を切っている。また、本巢市の総面積計
374・65km²のうち、北部の旧根尾村地区だ
けで、全体の8割近く(約296km²)を占めて
いる。半面、面積が全体の1割にも満たない
南部の旧糸貫町地区・真正町地区(両地区の
合計27・5km²)に、現在の人口(令和3年3月
末現在3万3580人)のうち7割強(約
2万5000人)が集中している。

本巢市ではこうした地理的特徴を持つ市域
のうち、旧根尾村地区および旧本巢町地区北
部を《北部地域》、旧本巢町地区南部および旧

つとむ 勉
ふじわら 藤原
本巢市長



糸貫町・真正町

地区を《南部地域》と区

分し、それぞれの地区の実

情に応じたまちづくり計画を随

時、実施している(※平成30年策定

『都市計画マスタープラン』より)。

今回の取材に際し、取材者は本巢市役所を
訪問する前に、最南部・旧真正町地区に位
置する北方真桑駅(きたがたまくわ)から最北部・旧根尾村地区
の樽見線終点・樽見駅まで、リゾート鉄道と



1500年余りも咲き続ける日本3大桜の一つ《淡墨桜》



根尾谷を流れる根尾川は濃尾平野の重要な水源の一つ



しても人気の高い樽見線に乗って縦断し、南に細長い市域をまずは体感してみた。

樽見線は起点の大垣駅（大垣市）から終点の樽見駅まで計19駅あるが、なんとそのうちの12駅が本巢市域に立地している。一つの鉄道路線で12駅も占めている都市は、全国的にも珍しいのではないだろうか。ちなみにその他の駅は、北部地域に隣接する揖斐川町域に2

駅が、南部地域に隣接する瑞穂市域に3駅が、さらに樽見線の起点・大垣駅を含め大垣市域に2駅が立地している。

「樽見線の駅の数の多さがまず、本巢市の地理的条件の個性を象徴しています。根尾川沿いに南北につながる旧4町村が合併したため、市域がとにかく細長いのです。そしてご案内のように、人口は南部の旧2町、旧糸貫町地区と真正町地区が圧倒的に多い。このエリアは、岐阜県でも人口密度の高い瑞穂市や大垣市の地続き的感觉で引越して来られる例も多く、トータルで人口減少の進む本巢市の中では、現在進行形で人口・世帯数が増え

つつある地域です。

このように、広大な中山間地域とその続きに位置して過疎化の進みつつある北部地域、平野部で県都・岐阜市や大垣市、瑞穂市に近く、人口が安定的に増えている南部地域という、非常に対照的なエリアに市域が二分されているところに、本巢市の良い意味での特徴とともに、最大の地域課題が如実に示されているといえます」

そう語る藤原勉本巢市長は、平成の大合併で本巢市が誕生してから4年目の平成20（2008）年に就任。以来、今年で4期14年目を迎えた。藤原市長が前職の岐阜県庁職員時代から合併前後の本巢市エリアの状況を注視し続けた結果として、就任以来ずっと最大の行政課題に掲げてきたのも「この北部地域と南部地域のいろいろな意味での格差の解消」（藤原市長）だった。



リゾート・トレインとしても人気の樽見線は根尾川沿いに市域を縦断



300年以上の歴史を誇る重要無形民俗文化財「真桑人形浄瑠璃」(旧真正町・真桑地区)

全国区的な評価を誇る 本巢市の地域財産群

「正直なところ、世の中全体に人口減少が進捗しつつある現状において、地区ごとに条件の違う市域全体にバランスよく人口を増やしたり、産業を振興したりするのは不可能です。でも、それぞれの地域の個性を地域資源に、各地区の個性にかなった形でのにぎわい創出などを実施していくことは、大いに可能と考えます」(藤原市長)

実際、本巢市を構成する旧4町村地区に

は、にぎわい創出に不可欠な《種》ともいべき実力に満ちた地域資源・地域財産群が、それぞれに存在している。

まず、最北部・旧根尾村地区の代名詞といえ、あの国指定天然記念物の《淡墨桜》だ。樹齢1500余年とされ、日本3大桜の一つにも数えられる淡墨桜の品種は彼岸桜(和名エドヒガンザク

ラ他)。木の高さ17・3m、幹回り9・4m、枝張りが東西22・4m・南北24・2mという堂々たる巨木で、満開から散り際にかけて、花びらが淡い墨を引いたような特異な色に見えることから淡墨桜の愛称が生まれた。

樽見線・樽見駅から徒歩20分ほどの小高い丘(淡墨公園)の上に屹立する淡墨桜は、取材時(令和3年3月24日)にはまだつぼみの状態だったが、4月上旬には満開になったとの報告が本巢市のフェイスブック上に掲載された。

「淡墨桜は継体天皇のお手植えだとする伝説のある桜ですが、昭和に入ってから急に生命力が衰えたとされます。昭和24(1949)年、その回生を依頼された前田利行さんは、山桜の若い根238本を根接ぎして、見事に

樹勢を回復させました。しかし、その後伊勢湾台風(昭和34/1959年)で傷められたりして、またもや枯れ死の恐れが強まりました。そんな状況が続いた昭和42(1967)年に、作家の宇野千代さんが淡墨桜の危機を雑誌に掲載してくださったのを契機に、県を挙げての保存運動が始まり、平成24年からはLEDのライトアップが人気になるほどに生命力が蘇りました。ところが平成30(2018)年9月4日に大型台風21号が直撃して、大枝4本が折れるなど、伊勢湾台風以来といわれる被害に遭いました」(藤原市長)

そこで立ち上がったのが、地元・根尾小学校・根尾中学校の子どもたちだった。根尾小学校の児童と根尾中学校の生徒は、淡墨桜の保護・維持活動をずっと続けてきた伝統を持つ。この子どもたちによる台風直後の淡墨桜のさらなる保護・維持活動に呼応する形で、地域や市内外の有志が集まり、《リボン淡墨桜》プロジェクトが始まった。このプロジェクトは台風で折れた大枝を活用し、新しい生命を吹き込もうとするプロジェクトだ。ある人は大枝から木彫りの仏像を作り、ある人は淡墨桜をモチーフにした染色作品を作り、子どもたちは絵画作品などを制作した。そうした多彩な発信を通じて、地域財産である淡墨桜への市内外の人々の関心を高める活動は今も続いている。だが「さらに素晴らしいのは、台風21号で大きな被害を受けた翌年の平成31年春、令和2年春と、淡墨桜が見



高校生に教わりながら数学検定に向け学習を進める児童たち



数学を楽しく体験する「数学ワンダーランド」(東京理科大学・数学体験館監修)



《数学のまちづくり》は第28回実用数学技能検定「数研」グランプリ受賞

た伝統的な農業生産と合わせたバランスの良い産業振興を、今後各地区の実情に応じた形で図っていければと考えております。

その上で『特徴的なまちづくり』に特化していえば《数学のまちづくり》が際立って個性的なものではないかと自負しております。

《数学のまちづくり》は合併以前から、高木貞治博士の出身地・旧糸貫町地区で行われていましたが、本巢市の発足を機に、改めて多彩な取り組みを行うよう

事に咲き続けてくれたことでした」と藤原市長。そして前述のように、淡墨桜は今年も、取材後の4月上旬に見事な満開風景を披露している。

今年には新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、例年のように開花状況を逐次公開することはできなかった。恒例の各種イベントも開催できなかった。しかし、人間たちを苦しめる自然災害や疫病などの歴史を1500年以上も見てきた淡墨桜の満開風景は、静止画や動画を通じ、現在進行形で新型コロナ禍に苦しむ日本全国に「変わらぬ生命の輝きと癒やし」を発信したといえる。

旧根尾村地区の地域財産は、淡墨桜だけではない。例えば清流根尾川を中心に、森林セラピー基地にも認定された緑豊かな中山間地帯が広がっており、エリア全体が森林リゾー

トの趣を持っている。

また、市域北部から中央部に位置する旧本巢町地区(本巢市本庁舎所在地)は千利休の後継者・古田織部の出身地であり、ホタルの里としても知られている。

市域南部の旧真正町の真桑地区には国指定重要無形民俗文化財の《真桑人形浄瑠璃》が伝えられており、《マクワウリ》の原産地としても知られている。

さらに、旧糸貫町地区は日本を代表する富有柿の産地で、県内最大のイチゴの里としても知られ、東海地方最大級の船来山古墳群(国指定史跡)がある。また数学のノーベル賞といわれる『フィールズ賞』の第1回目(昭和11/1936年)選考委員まで務めた世界的な数学者・高木貞治博士(明治8/1875年〜昭和35/1960年)の生誕地としても

広く知られ、多目的施設・富有柿センターの3Fには、高木貞治博士の生涯の事績を顕彰する《高木貞治博士記念室》がある。

この高木貞治博士の生誕地であることにちなみ、本巢市が精力的に展開しているのが、全国的にも珍しい《数学のまちづくり》だ。

自ら考える習慣を育む 《数学のまちづくり》

「根尾川をはじめとする豊富な水資源と肥沃な大地に恵まれた濃尾平野の真ただ中に位置する本巢市では、果樹や野菜、米などの生産が昔から盛んでした。また、ミニバラが日本有数の出荷量を維持するなど、観賞用花卉類の生産地としても知られています。本巢市の現在最大の産業は製造業ですが、こうし



世界的な数学者・高木貞治博士を顕彰する「高木貞治博士記念室」



「数学ワンダーランド」「高木貞治博士記念室」も入居する多目的施設・富有柿センター

になりました」（藤原市長）

数学が中心の理数科教育に力を入れる都市の事例は少なくない。だが数学が媒介の多彩なまちづくり事業を通じ、決して理数系に偏らずに自分で物事を論理的に考え、解決することのできる豊かな情操を総合的に醸成しようとする「次世代育成事業」を推進・発信している都市は、全国的にも恐らく類例がないのではないだろうか。

本巢市作成の「数学のまちづくり事業構想図」を基に具体的な取り組みを挙げると、大要、次のような事業が毎年行われている。

まず「①小中築校」は、市内全小中学校の児

童・生徒の算数・数学の「能力」や「才能」を伸ばすことを主目的に、ユニークで解き応えのある問題を学校授業で取り扱い、粘り強く思考することのさまざまな効果、解けたときの喜びや楽しさを味わわせるためのプログラムだ。

そして「②数築校」は、算数・数学検定の合格を目指す「検定築校」、高度な数学に取り組み、個々の学力を向上する「ジャンプアップ築校」、算数・数学の楽しさを直感的に感じさせてくれる「STEAM築校」を展開し、子どもたちの算数・数学への興味をより高める取り組みを実施している。

「③算数ウォークラリー」は、例えば高木貞治博士のゆかりの地などをウォークラリーす

ることにより、算数への興味を多角的に醸成する小学生向けの事業だ。さらに論理を組み立てる力、粘り強く思考する力を育てるような設問を中心とした問題に取り組み「④算数・数学甲子園」。子どもたちに算数・数学の研究を促す「⑤算数・数学コンクール」などの他、これらの取り組みを講演会や展示などを通じて内外に発信する「⑥「数学のまち」の発信」事業など、実に多彩な取り組みが行われている。

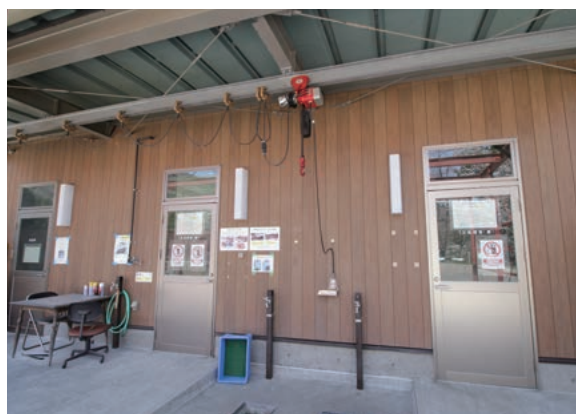
特筆すべきは本巢市の《「数学のまちづくり」の各事業には、独立行政法人国立高等専門学校・岐阜工業高等専門学校や岐阜県立本巢松陽高等学校、岐阜第一高等学校など地元で立地する高校の生徒たちが、小中学生の指導役として積極的にボランティア参加していることだ。さらに「本巢市数学のまちづくり学術アドバイザー」を務める秋山仁・東京理科大学特任副学長および、東京理科大学・数学体験館からも手厚いサポートを受けている。

「国指定史跡・船来山古墳群の麓にある多目的施設・富有柿センター2Fには、東京理科大学・数学体験館が全面監修した算数・数学の楽しい体験コーナー《数学ワンダーランド》がありますし、秋山仁先生には定期的に講演会などの開催をお願いしております。

また、地元で立地する独立行政法人・岐阜高専とは地域連携協定、岐阜県立本巢松陽高校とは包括連携協定を結ばせていただき、生徒たちには小中学生の数学のコーチ役などを随時お願いしております。私立の岐阜第一高



船来山古墳群の麓に立地する考古博物館「古墳と柿の館」



災害対策の一環で処理されたジビエ肉料理は最新の本巢市名物(里山ジビエ処理施設)



富有柿は本巢市の重要な地域財産の一つ(旧糸貫町地区)

校の生徒たちも合わせ、実は彼らの多くが小中学生時代に本巢市の《数学のまちづくり》を経験し、育った世代なのです。

《数学のまちづくり》のこうした多角的で継続的な取り組みが総合的に評価され、本巢市教育委員会は昨年(令和2年)9月、文部科学省主催「第28回実用数学技能検定「数研」グランプリ」で文部科学大臣賞(公教育団体部門)を受賞いたしました(藤原市長)

未来を照らす

《数学のまちづくり》の基本精神

公教育の一環としての《数学のまちづくり》

が目指すのは、単に算数や数学の得意な子どもたちを増やすということではない。

「算数や数学への多角的な探求を通じて、自分で物事に常に正面から取り組み、そこから課題を見つけ出し、解決策を見つけていく論理的な思考法を、次世代を担う子どもたち身に付けてもらうこと、それが一番の目的なのです」(藤原市長)

《数学のまちづくり》にボランティア参加する地元高校生たちの姿も、そういう意味合いにおいて《数学のまちづくり》が育てつつある次世代の具体的な姿の一例を示している。たとえ彼らが進学・就職などで故郷を離れたとしても、本巢市発のそのDNAは生涯、生き続けるはずだ。

折しも取材前々日の令和3年3月22日には、本巢市から通っている生徒も多い、隣町・

本巢郡北方町に立地する岐阜県立岐阜農林高等学校動物科学科の生徒たちが、自分たちの開発した本巢市産富有柿をたっぷり使った《柿アイス》の試食会を本巢市役所で開催し、藤原市長と一緒に記者発表を行っている。

同校では以前にも本巢市の旧真正町真桑地区の特産・マクワウリを使ったアイスクリームを開発し、好評を博している。今回の柿アイスの開発に携わった生徒たちも「地域特産の味をもっと全国の人に知ってほしくて企画しました」と笑顔でメディアに語った。

自分で物事を論理的に考え、その本質を楽しく学びながら新たな課題を見つけ、課題の解決策を見つけ出していく。そんな学びの循環を目指す《数学のまちづくり》の基本精神は、次世代の手によって、本巢市を軸とする周辺地域にも少しずつ、だが着実に拡大発信されつつある。隣町の高校生たちによる《柿アイス》の事例は、その一つの証左といえるだろう。

(取材・文：遠藤隆／取材日令和3年3月24日)

地域の歴史を未来へつなぐ まちづくり

中津川市長(岐阜県)

青山節児



はじめに

中津川市は岐阜県東南端に位置し、東は木曾山脈、南は三河高原に囲まれ、中央を木曾川が流れる自然豊かなまちである。

平成17(2005)年に長野県に属していた旧山口村を含む七つの町村と合併したことにより、現在の姿になった。本市には古くは東山道、中山道、飛騨街道が通り、交通の要衝として栄えてきた。

人々が行き交う道

徳川幕府によって整備された五街道の一つ、中山道。その街道沿いに置かれた宿場町には、本陣や旅籠が置



江戸時代の情緒を残す馬籠宿

かれ多くの旅人が行き交った。本市は馬籠宿、落合宿、中津川宿の三つの宿場を有している。江戸から数えて43番目の馬籠宿は、幕末から明治・大正にかけて幾度となく大火に見舞われ

たため江戸期の建物は少ないが、第2次世界大戦後、住民たちの手により趣ある宿場町の景観を復活させた。現在では人気の観光地となっており、特にコロナ禍以前は、隣接する妻籠宿と馬籠宿間のハイキングに年間約3万人以上の外国人観光客が訪れ、ゆったりと周遊を楽しんでいた。閑静な雰囲気を残す44番目の宿場町、落合宿は岐阜県内で唯一本陣が現存している。中山道69宿の中でも、本陣が残っている宿場は数少ない。木々に囲まれた全長約840mの「落合の石畳」は、そのうちの約71mが江戸時代当時のまま残っている。45番目の宿場町、中津川宿はまち並みの長さ、宿内の人口、商家の数など、東美濃でも随一の

街道文化と中津川

規模を誇り、人・モノ・富が集まる商業のまちであった。現在に残る庄屋屋敷、酒蔵などから当時の隆盛がしのばれる。また、江戸時代には毎月3と8のつく日に「六斎市」と呼ばれる定期市が開かれたが、現在ではこれを毎月第1日曜日に復活にぎわいを見せている。

本市を通る街道は、経済だけでなく文化面でも大きな恩恵をもたらした。中山道や飛騨街道を一流の画家、俳人、役者などが往来し、住民との交流を通じてこの地域に文化的雰囲気醸成した。幕末・明治の馬籠宿を舞台とした歴史長編小説『夜明け前』を執筆した島崎藤村、法隆寺



地歌舞伎のまち 中津川

金堂の壁画の再現を行ったこと
で有名な前田青邨^{せいそん}、「画壇の仙人」
「東洋のピカソ」ともいわれる熊
谷守一といった名だたる文化人
が生まれたのも、その影響があつ
たといえるだろう。

また、本市は地歌舞伎が盛ん
なまちである。地歌舞伎とは素
人役者が演じる歌舞伎のことで、
江戸時代、全国で盛んだった歌
舞伎の巡業が街道を介してこの
地方でも行われ、その影響を受
けた人々が自ら演じるように
なったといわれている。そして



岐阜県の新たな玄関口に

本市には歴史ある芝居小屋が残
り、「かしも明治座」「常盤座」で
今も地歌舞伎の公演が行われて
いる。さらに、本市には「恵那文
楽」という川上^{かわかみ}地区に伝わる人形
浄瑠璃がある。江戸時代から地
域の人々によって大切に受け継
がれてきた伝統芸能であり、平
成元年には岐阜県重要無形民俗
文化財に指定された。現在も保
存会が定期的に公演を行う他、
後進の育成にも努めている。

リニアが通るまち

古くから人・モノ・富が行き
交った本市には、2027年に
リニア中央新幹線が開通する予
定である。リニア開通により本
市は首都圏・大阪都市圏の二大
都市圏の中央に位置することと

なり、観光・産業・雇用や定住
など幅広い分野の可能性がさら
に広がるだろう。広域共通拠点
としての役割を果たし、地域資
源の魅力向上と、広域連携・周
遊を促すようなまちづくりが必
要である。リニア駅建設予定地
の1km南には中山道が通ってお
り、そこから東に進むと、江戸
時代からの雰囲気を残す宿場町

一口メモ

中山道

皇女和宮がたどった姫街道・中山道

中山道は江戸日本橋を発して、
京の三条大橋まで、六十九宿をつ



なく全長534kmの道のりであ
る。その道のりは、律令時代の官
道、東山道にほぼ沿っている。

中山道の道筋は、東海道に比べ
て大水などで通行不能となる川渡
しが少なかったことから、京の朝
廷から江戸の将軍家へ嫁ぐ姫君を
はじめ女性が多く利用した。その
ため中山道は別名「姫街道」と呼ば
れた。

文久元年、中津川宿の本陣に
十四代将軍徳川家茂^{いえもち}に嫁ぐ和宮^{かずのみや}が
宿泊し、宿は3万人近くの大行列
で埋め尽くされたという。

が続いている。超近代的なりニ
アに乗って着いた場所には、江戸
時代の風情を残すまちがある。
そしてそこには、街道文化を現
在に受け継ぐ人がいる。恵まれ
た自然の景色に抱かれ、古き良
きモノと超近代が共存する中津
川のまちづくりを進め、「かがや
く人々やすらげる自然 活気あふ
れる中津川」を目指していく。

企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

風を感じ、道を創り続ける



う い せい い ち
香取市長(千葉県) 宇井成一

香取市の今、此レカラ

水郷の風がそよぎ、情緒漂う香取市は、利根川が東西に流れる千葉県北東部の、東京から70km圏、成田空港から約15kmの距離にあります。北部は、利根川流域に水田が広がり、関東有数の米の産地です。南部は、北総台地の一角、緩やかな傾斜地を経て山林と畑の平坦地となり、市内のどこからでも空の広さをパノラマで体感できます。自然に恵まれ、下総唯一の宮、香取神宮のお膝元、歴史と文化薫る私たちの故郷です。

現在、香取市は、第2次総合計画の目指す将来都市像を「豊かな暮らしを育む歴史



日本一の水郷地帯

文化・自然の郷「香取」と掲げ、「多様な働く場づくり」「安心安全な子育て環境づくり」「次世代へ続く地域づくり」そして「人を惹きつけるまちづくり」の四つの重点プロジェクトを設け、諸事業を展開しています。限られた財源と元氣あふれる人材を生かし、重点的かつ分野横断的に取り組む施策を明確にし、将来のまちを形づくること、持続可能な「香取ノ此レカラ」と考えます。

郷土の誇り

この冊子を手取る方々は、「伊能忠敬」翁をご存じと思います。

佐原で商人として活躍し、のちに隠居し



小江戸佐原の新たなランドマーク忠敬翁銅像 (JR佐原駅前) 【筆者:右から5人目】

た忠敬翁は、50歳を過ぎて日本全国を測量して回り、比類なき正確さと芸術性を備えた、日本初の実測地図「大日本沿海輿地全図」を作成しました。

小野川沿いの旧宅(国史跡)や向かいの伊能忠敬記念館では、実測地図など国宝に指定された資料2345点を収蔵し、入れ替えて展示しながら、日々、多くの見学者を受け入れています。平成30年の没後200年記念式典では、シーボルト氏の末裔をお迎えし、200年の時空を超えて、忠敬翁の偉業を見つめ直すことができ、新たな郷土の記録、そして、記憶に残る事業となりました。

四つの顔・四本の柱

●おいしいもの集合

「さつまいもといえば栗源」と評判も高く、自信を持って、多くの農産物を全国、世界へと流通させる農業先進地区の栗源エリア。

緑豊かな農村の「道の駅くりもと 紅小町の郷」には、おいしくて新鮮なものを求める消費者の方々が来訪され、採れたて野菜を吟味して買い求めています。それが農村と農業者の自信や誇りとなり、「農業のやる気循環型風土」の形成へとつながっています。

●そっと教えたい優しい台地

心が温かく、住む人が満足する山田エリ



里山と田園広がる山田エリア

●お江戸を見たりや佐原へ
 ござれ、佐原本町江戸優り
 江戸時代から明治期の建
 造物が数多く保存され、歴
 史と文化に彩られた佐原の
 町並みは、平成8年に関東
 初の「重要伝統的建造物群
 保存地区」に選定されまし
 た。また、300年超の伝
 統を受け継ぎ、平成28年、

ア。ここは私が生まれ、幼少期から地域の
 皆さんに育てていただいた場所となります。
 古民家や里山が多く見受けられ、素朴な
 感じの自然と景色が残るこのエリアは、心地
 よい不便さや物足りなさがアイテムとなり、
 人の記憶に残る、柔らかな印象を放ってい
 ます。移住・定住や自然体験と体感を可能
 にする、今も変わらぬ香取市の財産です。
 ●企業誘致・雇用促進・医療福祉
 小見川エリアは、経済活動を担う企業な
 どを積極的に誘致し、雇用が生まれ、現在、
 注目のモデルタウンとして成長しています。

また、市立病院などの医
 療福祉施設があり、日々、
 市民の安心安全な暮らしを
 支えています。豊富な水辺
 では、カヌーやボートなど
 の水上スポーツと、夏には
 歴史ある花火大会を行う多
 様な地域です。

ユネスコ無形文化遺産に登録された佐原の
 山車行事は、誇り高く、後世に受け継ぐ使
 命感を感じます。

夏と秋の2度、私も山車行事に幼い頃か
 ら参加し、今も現役、着流しに腕を通しま
 す。総檣造りの2層の山車の周囲に、関東
 彫りの緻密な彫刻がはめ込まれ、高さ4
 5mに及ぶ大人形を上部に飾り付けます。
 各町内の山車が柳をさらさらと揺らし、哀
 愁を帯びて聞こえる佐原ばやしの空気感と
 香りに包まれ巡行する様は、私たち「祭り
 びと」の全身の血を一気に巡らせます。

オートバイのこころ

私は、政治家の父、支える母に育てられ、
 物心ついた頃から人々が集まる家で過ごし
 ました。にぎやかでしたが、なぜか常に孤
 独感を感じていて、まちづくりの志を育
 み、目標であった父の背中への偉大さ故、幼
 い頃には反抗し、大変扱いづらい息子で
 あったろうと自負しています。いつからか
 一人になる時間を求め、前をまっすぐ向い
 て無の境地で走るオートバイに夢中になっ
 た若き日々。今も休日は、車庫から民家の
 ない場所までバイクを押し出し、ようやく
 エンジンがかかる。この時間がたまたま
 好きであります。

年に1〜2度は、職員のツーリングクラ
 ブに便乗し、風を感じながら共に走り、雑
 談を交わす時間を大切にしています。景色

が移りゆく中、バイクから流れ見るシー
 ンは、60歳を迎えた今でもときめき、心が躍
 ります。

それは、父の背中や面影を抱き、走り続
 けてきて、今の市長としての人生そのもの
 に通ずるものかもしれません。時に優しく
 カーブし、時に大胆に舵を切った15年。い
 ま、市民とともに少し高い丘を越え、険し
 い道走り切り、「香取ノ此レカラ」を形に
 したいと思っています。

結びに、決して優等生と言えない私を
 優しく受け入れ、共にまちづくりを進める
 全ての香取市民に、心から感謝を申し上げます。



愛車と筆者

わが

「ひと・自然・産業が輝く 協働と 共創のまち 赤平」を目指して

豊かな自然に恵まれたまち 赤平市

赤平市は、北海道のほぼ中央部に位置しており、市域の形はやや四角形で、東西14・1km、南北18・5km、面積は129・88km²あります。南北が山地であることから、東西に石狩川水系の空知川が屈曲して平野部を流れ、平行しながら東西に走る国道38号線・JR根室本線に沿って、带状に細長く市街地が形成されています。



「炭都の火を消してはいけない」という若者たちの思いから生まれた夏の一大イベント「あかびら火まつり」

近年は治水対策も整ったことから、比較的自然災害も

少なく、緑に囲まれた静かなまち並みを形成しております。

また、本市の夏の風物詩である最大のイベント「あかびら火まつり」は、毎年7月第3土曜・日曜に開催しております。赤いふんどしを締め、たいまつを持ったランナーが市内を駆け巡り、その火がズリ山に「火文字」(縦80m、横60m)を灯し、「火神輿」に受け継がれる様子は、荒々しくも、おごそかな空気を感じます。

最終日の夜には花火大会が開催され、5000発の花火が夜空を彩ります。

鉱業から田園工業都市へ

本市は、市制を施行して本年で67年を迎えました。その歴史をひもときますと、安政4年に北海道の名付け親として知られる松浦武

四郎により露頭炭層が発見され、

大正2年に鉄道が開通したことを契機に、大正7年に最初の炭鉱が開採し「石炭のまち」の歴史が始まりました。最盛期には22カ所の炭鉱があり、昭和35年には人口も5万9000人を数え、産出される石炭により、同年の旧国鉄根室本線赤平駅の貨物取扱量が、大阪の梅田駅を抜き全国一に輝いたこともあり、希望と活気に満ちた時代を築いたところです。

しかし、その後の原油の輸入自由化、外国炭の進出など急速なエネルギー革命の嵐に見舞われた中で、昭和30年代後半から、国の石炭政策によるスクラップ・アンド・ビルド方式での炭鉱の合理化や閉山が進められたため、その影響を大きく受け、石炭産業の衰退を余儀なくされたのであります。結果、



エルム山の麓に広がる雄大な自然と、充実した設備が人気のオートキャンプ場

平成6年2月に本市最後の一山が閉山し、赤平における「石炭の歴史」に幕を下ろすことになりました。

石炭産業が斜陽化を迎える中、昭和40年代から企業誘致に力を注ぎ、道内はもちろんであり、道外からも優良企業に進出していただき、多くの企業が操業しているところです。

赤平に開拓の鉄が下ろされてからちょうど130年。農業で始ま

わが

全国に誇れる「住みよいまち守谷」を 目指して

水と緑に恵まれたまち もりや

守谷市は、茨城県の南西端、東京都心から40km圏内に位置し、ま
ちの周囲を利根川・鬼怒川・小貝川
に囲まれた、水と緑に恵まれたま
ちです。平成17年のつくばエクス
プレスの開業により、秋葉原駅ま



都心から40km圏内とは思えない景色が広がる「守谷野鳥のみち」

で最短で32分で結
ばれたことで便利
性が飛躍的に向上
し、茨城県の玄関
口として発展を続
けています。
市内には「守谷
市観光協会」が主
体となり、市民ポ
ランテニアや企業
などの協力を得
て、市と協働で整

備された総延長4kmの「守谷野鳥
のみち」があり、市内外から多く
の方が訪れ野鳥観察路として活用
されています。

また、本年3月には「守谷野鳥
のみち」での「Morinjoエコハイク
ラリー」や、市庁舎などに設置した
グリーンカーテンで育てたホップ
の実を使用した地ビール「MORIYA
GREEN BEER」の製造など、豊か
な自然の恵みを活用した持続可能
なまちへの取り組みが、グリーン
インフラ官民連携プラットフォーム
（国土交通省主管）が主催する
「第1回グリーンインフラ大賞」



緑と共生する取り組みが高い評
価を受けたグリーンインフラ大賞

において、応募のあった全117
件の中から「生活空間部門」で国
土交通大臣賞を受賞しました。
**まちづくり協議会の推進と
市制施行20周年**

市内にある八坂神社の夏の例大
祭は「八坂神社祇園祭」として、
江戸時代から続く夏の風物詩と
なっています。のぼりが多く立て
られることから「幟祭」とも呼ば
れ、平成27年には本市では初の
「市指定無形民俗文化財」にも指
定されました。地域の方々が一つ
になり、脈々と伝統が受け継がれ



地域の方々の手により立てられ
た勇壮な大幟



市制施行20周年記念PRのため、中学生と制作したラッピング公用車

ていくことは、地域の力を高める
ことにもつながります。市では地
域のことを地域の皆さままで考え運
営していただく「まちづくり協
議会」を推進しており、伝統文化の
継承を通じて、さらに地域のつな
がりや力が高まることを願って
います。
また、本市は、令和4年2月2
日に市制施行20周年を迎えます。
20周年を迎えるに当たり、施行以
来のまちの歩みを振り返り、未来
に向けて飛躍する新たな出発点と
するため、市民の皆さまとお祝い



シティプロモーション用に子どもたちと制作した「守谷イメージ画」

するとともに、市内外に広く周知するため、各種記念事業を展開してまいります。さらに、この節目の年を多くの皆さまと祝うことができるよう、「守谷は、未来におせっかいです。」をブランドメッセージにしたシティプロモーションとともに、多くの皆さまに20周年の到来を周知してまいります。

フォープラスワンの「もりやビジョン」のまちづくり

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済においては世界恐慌以来の経済的な危機が懸念されており、本市も過去に経験したことがない厳しい市政運営を強いられると認識しています。フランスの哲学者であるブルーノ・ラトゥールは「すべてが止まったの

なら、すべてを見直すことができると述べています。この未曾有の状況だからこそ、既成概念や前例主義にとらわれることなく、「市民の皆さまは何を望んでいるのか」「何が必要なのか」を原点に立ち返って考える必要があります。

本市では、これまで、学校教育と子育て環境の充実を図る「わくわく子育て王国もりや」、健康で生きがいを持つシニアの増加を目指す「いきいきシニア王国もりや」、支え合いの絆が育まれる地域づくりの実現を目指す「地域主導・住民主導のまちづくり」の三つを重点政策に掲げ、これらに直結する施策を優先的に取り組んできてまいりました。

本年度は、これらにデジタル化による利便性の向上や業務効率化など、デジタルトランスフォーメーションへの取り組みを加速させ、スマートシティの実現を目指す「スマートデジタル王国もりや」を加えた四つの柱に、財源の創出や豊かな資源の保全、災害に強いまちなど「王国もりやの未来創り」を加えた、フォープラスワンの「もりやビジョン」の実現に向けたまちづくりを進めてまいります。

持続可能な社会に向けた、未来計画の策定

本年度は「第三次守谷市総合計画」の策定年度に当たります。本計画の策定を進めるに当たり、2015年9月に国連サミットで採択されたSDGsとの関連性を示すことが重要であると考えています。SDGsの17の目標や169のターゲットの中には、グローバルかつ国家として取り組む必要があるものも含まれますが、

プロフィール

- ◆ 面積 35・71km²
- ◆ 人口 6万9573人
- ◆ 世帯数 2万8865世帯

〔将来都市像〕緑きらめき人が輝く絆つなぐまちもりや

〔まちの特徴〕「まちづくり協議会」を中心に、支え合いの絆が育まれる地域づくりを目指す、水と緑に恵まれたまち



守谷市長
松丸修久



〔特産品〕イチゴ、乳製品、そば、みそ、ビール
〔観光〕守谷野鳥のみち、守谷城址公園、四季の里公園
〔イベント〕守谷ハーフマラソン、MOCOフェスタ、八坂神社祇園祭、守谷市商工まつり、スポーツフェスティバル

本計画において市が目指す方向性と、SDGsの理念や目標は合致しており、市のさまざまな施策を組み合わせることで相乗的な効果を発揮し、SDGsの目標達成に向けた取り組みへの推進につながると考えています。

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、本市の未来計画として策定を進め、全国に誇れる「住みよいまち守谷」を目指してまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市

緑の山と青い海に包まれた
コンパクトで利便性の高い
国際文化住宅都市

芦屋市は、大阪と神戸のほぼ中
央に位置し、東西約2.5km、南北
約9.6kmと南北に細長いまちで
す。北は六甲山、南は大阪湾に面
し、気候温かな自然環境と交通の

安心・安全で良好な住宅地
としての魅力を高める
まちづくり

本市は、「阪神間モダニズム」と
呼ばれる独自の地域文化が開花
し、文豪谷崎潤一郎の『細雪』で
は芦屋も舞台となっており、当時
の暮らしが描かれています。建築
物としては、近代建築の巨匠フラ
ンク・ロイド・ライトが設計したヨ
ドコウ迎賓館をはじめ、歴史文化
遺産が数々あり、本市の良好な景
観を形成しています。



美しい景観の一つであるヨドコウ迎賓館

利便性に恵ま
れ、特別法であ
る「芦屋国際文
化住宅都市建設
法」をまちづく
りの基本理念に
国際文化住宅都
市として発展
し、令和2年11
月10日に市制施
行80周年を迎え
たまちです。

それらの芦屋の美しい
景観を守り、育てる取組
にも力を入れており、「景
観地区」の認定制度によ
り良好な景観の創出と維
持に努めております。ま
た、平成26年4月に景観



芦屋川景観

法に基づく景観行政団体となった
ことから、屋外広告物条例を整備
し、全ての屋外広告物にアドバ
ルーンやネオンサインを禁止する
などの共通基準を適用し、周囲の
景観と調和を図っています。
さらに、「電柱・電線のないま
ち」を目指して、無電柱化の推進
により都市景観の向上を進めると
ともに、令和元年10月には住環境
をより一層魅力的なものとするた
め、美しいまちなみを形成する上
で大きな役割を果たす街路樹など

若い世代の子育ての希望を
かなえるまちづくり

について、街路樹課を新設し、よ
りきめ細やかで一体的な管理を行
い、住宅都市としての魅力をさら
に高めています。

本市の場合、年々、出生数は減
少していますが、共働き世帯が増
加し、就学前教育・保育へのニー
ズが高まっています。待機児童な
どの諸課題があることから「市立
幼稚園・保育所のあり方」を公表
し、施設の再編整備や民間活力を
導入し、受け入れ可能な保育児童
数を増加させるなど、地域で安心
して子育てができる環境整備に努
めています。

令和3年4月からは、病気やけ
がにより他の児童との集団生活が
困難な場合、お子さまを一時的に
お預かりする病児・病後児保育事
業を伴うこども園や、子育て中の
親子が集う空間で、子育ての輪を
広げる子育て支援拠点事業を含む
こども園がスタートし、一層の教

育・保育の質の向上と多様なニーズへの対応に取り組んでいます。

100周年に向けた 社会情勢の変化に対応する 行財政改革の推進

令和3年にスタートする第5次総合計画および第2期創生総合戦略では、市民ワークシヨップで提案された「ASHIYA SMILE BASE」をキャッチフレーズに、「人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市」を本市の今後10年間で目指すべき将来像に掲げ、将来の世代にわたり、人々の笑顔があふれ、誇りを持てるまち、さらには多くの人に憧れと夢を持つて選ばれる「住み続けたいまち、住んでみたいまち芦屋」を目指し、次の100周年に向けた取組を進めています。



芦屋サマーカーニバルの花火

行財政改革では、公共施設の最適化構想を進め、将来世代へ負担を持ち越さない施設保有量となるよう、公共施設の総量縮減と機能の充実を図るとともに、組織の枠にとらわれず活躍する職員を育成し、業務変革への着手や市民、民間企業などとの協働・連携にも戦略的に取り組んでまいります。

あらゆる人が心地よく 暮らせるまちづくり

福祉サービス提供基盤の整備をはじめ、高齢者を地域で支える体制づくり、障がいのある人の就業支援、生活困窮者の自立支援を進めています。

また、各種展示事業や平和記録集の発行など、市民の平和意識の醸成を図る事業に加え、LGBT（性的少数者）などさまざまな人権課題について、講演会などを通じて啓発を行い、多様性と人権が尊重される社会づくりに向けた取組を進めています。

男女共同参画の視点では、女性の個々の状況に応じて包括的に支援する「女性が輝くまち芦屋」プロジェクトがスタートしています。

国際交流事業では、多言語や

「やさしい日本語」を用いて情報を提供するとともに、外国人向けの防災訓練や災害時外国人支援講座、外国にルーツを持つ方との交流や講演会などにより、多文化共生のまちづくりを進めています。今後も、年齢や性別、障がいの有無などに関わらず、お互いの人権を尊重し合い、誰も取り残されることなく、自分に合った役割を担い、お互いに支え合う地域づくりをさらに進めてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 18・57km²
- ◆ 人口 9万5616人
- ◆ 世帯数 4万5085世帯

〔将来都市像〕人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
〔まちの特徴〕北は六甲の山並み南は大阪湾に面し、気候温和な自然環境と便利な交通環境など生活条件に恵まれた、日本屈指の「国際文化住宅都市」



芦屋市長
いとう まい



〔文化財〕旧山邑家住宅（ヨドコウ迎賓館）、芦屋会下山弥生時代住居跡、徳川大坂城毛利家探石場出土刻印石、阿保天神社方石、旧芦屋市営宮塚町住宅、芦屋川の文化的景観、芦屋川水車 絵図
〔イベント〕芦屋さくらまつり、芦屋サマーカーニバル、あしや秋まつり、あしや山まつり



昭和25年国際文化住宅都市建設法

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「美しく駆ける 活躍都市 美馬」 住み続けたいまちをめざして

豊かな自然と数多くの文化財が残る歴史情緒あふれるまち

徳島県美馬市は、平成17年3月に旧美馬郡内の脇町、美馬町、穴吹町、木屋平村の3町1村が合併してできたまちです。



日本一の水質を誇る穴吹川



世界農業遺産「にし阿波の傾斜地農耕システム」

日本百名山の一つに数えられる「剣山」、日本一の水質を誇る「穴吹川」、市の中央部を流れる日本三大暴れ川の一つである「吉野川」、その「吉野川」の水運に恵まれ、藍の集積地として栄えた脇町は、商家の富や成功を物語る「うだつ」や、虫籠窓を備えた江戸中期から昭和初期の建物が今も多く残り、昭和63年に国の重要伝統的建造物群保存地区に、平成19年には「美しい日本の歴史風土100選」にも選ばれています。

また、平成30年には、県西部で400年以上継承されており「にし阿波の傾斜地農耕システム」が、中四国で初めての世界農業遺産に認定されています。さらに、令和元年には、本市を含む吉野川流域9市町の阿波藍の伝統文化が、文化庁の日本遺産に認定されています。

そして国内で唯一、古代から天皇即位の大嘗祭に神御衣となる、籠服という麻織物を調進してきました。令和の大嘗祭の際にも、本市で栽培された麻を、市民が協力し、古来よりの慣習と伝統にのっとり、麻の反物として調製し、籠服調進を実現いたしました。このように歴史情緒豊かな一面を持ち合わせる、清らかな水と豊かな緑に囲まれた自然の美しいまちです。



ヴォルティスコンディショニングプログラム

日本初となるサッカーJ1リーグクラブの徳島ヴォルティスと連携した健康づくり事業「美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム」に取り組んでいます。

この事業では、行政コストの削減が期待できる民間資金を活用した「成果運動型」の委託契約方式を採用し、姿勢の悪さや慢性的な痛み（肩痛・腰痛）を、運動機能を改



うだつの町並み

進めてまいります。できるまちづくりを
の誰もが健康で活躍
くことにより、市民
報を「心に届く情報」
として伝え、健康づ
し、健幸アンバサ
ダー養成講座を開催
しています。健康情
報を「心に届く情報」
として伝え、健康づ
くりの輪を広げてい
くことにより、市民
の誰もが健康で活躍
できるまちづくりを
進めてまいります。

善することによって痛みの解消を
図るとともに、運動習慣の定着を
図ることで、将来的な医療費・介護
給付費の削減を目指しています。

また、子どもたちが遊びを通じ
て、楽しく積極的に運動と栄養に
関わることで、生涯スポーツの基
礎を身につけるために、徳島ヴォ
ルティス、大塚製薬に協力をいた
だき、健康の3原則「運動(遊び)」「
栄養」「休養」を充実させること
や、集団遊びなどを通じた社会適
応能力の向上を目的として、市内
の認定こども園の5歳児を対象
に、「ヴォルティス 元気つず
プログラム」を実施しています。

そして、本市が加盟しているS
WC (smart wellness community)
協議会で行っている健幸アンバサ
ダー認定制度を活用

安心・安全のまちづくり 職員全員の防災士取得

豪雨や南海トラフ巨大地震など
の災害に備えるため、地域防災マ
ネージャーの資格を有する防災対
策監を設置し、図上訓練や避難所
開設訓練など、より実践的な訓練
を実施しております。

また、地域の防災力向上のため、
職員の防災意識の醸成を図るべ
く、職員全員の防災士取得を目指
しており、令和2年度末で私を含
め91人が取得いたしました。令和
3年度については、職員に加え、
新たに市内企業での防災士養成支
援に取り組み、地域全体の防災意
識向上を推進してまいります。

さらに、市役所の危機管理機能
強化を目指し、市役所駐車場を災
害時は屋外防災活動拠点となる
「ハイブリッド」な施設として、整
備を進めてまいります。

人生100年時代に向けて

生涯にわたり、喜びや生きがい
を持って、美しく、健康に暮らせ
るまちづくりを進めるため、「人
生100年時代」を見据え、高齢
化を全ての人が幸せになるチャン

スに変える社会の実現を目指し
て、高齢者の社会参画を促進して
います。

令和3年度からは、総務省の「地
域活性化起業人交流プログラム」
を活用し、株式会社ANNA総合研
究所から派遣された地域活性化起
業人とともに、「美と健康」をキ
ワードに、「人生100年時代」を
美しく、健康で暮らすことのでき

プロフィール

- ◆ 面積 367・14km²
- ◆ 人口 2万8155人
- ◆ 世帯数 1万2653世帯

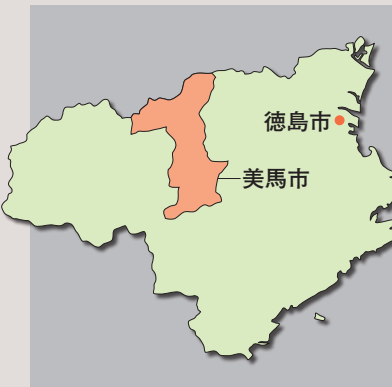
〔将来都市像〕美しく駆ける 活躍都市
美馬 く住み続けたいまちをめざし
て

〔まちの特徴〕日本一の清流穴吹川、
剣山山系の豊かな緑に囲まれた、歴史
情緒あふれるまち

〔市町村合併〕平成17年3月1日、脇
町、美馬町、穴吹町、木屋平村が合併、
美馬市となる



美馬市長
藤田元治



るまちづくりにチャレンジします。
これらの取り組みにより、まち
づくりのキャッチフレーズとして
掲げている「美来創生のまち美馬
市」一歩先の確かな未来へ、
力強く歩みを進めると同時に、
「美馬市に住んで良かった」「美馬
市に住み続けたい」と実感してい
ただけるよう全力を尽くしてい
ます。

〔特産品〕プロイラー、シンビジウム、
ぶどう、和傘、ゆず、ブルーベリー、はっ
さく、しいたけ、竹製品

〔観光〕うだつの町並み、脇町劇場（オ
デオン座）、寺町、穴吹川、剣山、中
尾山高原

〔イベント〕華道展「うだつをいける」、
うだつのまちの阿波おどり、デ・レイ
ケ公園チューリップまつり、寺町花
しょうぶ祭り、美馬市花火大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

うすき
臼杵市 (大分県)

これぞ!
食の

イチオシ



子々孫々と循環させる
加工品「うすきの地もの」

推薦者



産業促進課
あだちだいき
安達大樹さん

臼杵市は、豊後水道に面し、漁業や醸造業（みそ・しょうゆ・酒造）、農業の盛んな自然豊かな地域です。そんな自然に囲まれた地域の特徴を生かし、「食」の本質、原点を顧み、臼杵の風土・自然循環の中で生まれた「使う人・食べる人」のことを考え、大切に作られた魅力あるこだわりの加工品「うすきの地もの」を特産品として、ブランド化しています。

生産者の思いが詰まった商品を、ぜひとも、ご賞味ください。



面積	291.20km ²
人口	3万7,251人 (令和3年5月1日現在)
特産品	みそ、しょうゆ、地酒、 臼杵煎餅、有機茶葉、 かぼす、臼杵ふぐ、 かまがり(クログチ)

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

うすきの
地もの
USUKI'S
LOCAL PRODUCE

「うすきの地もの」は、「地域内での循環型社会」をコンセプトとしており、「の」を続けて書くことで「循環」をイメージしています。

なとり
名取市 (宮城県)

共に創る「愛されるふるさと なとり」

東日本大震災から10年

あの日・いま・みらい

東日本大震災から10年が過ぎました。甚大な被害を乗り越え、人々は歩み続けています。復興から創生へと向かう、被災地の今をお伝えします。



名取市サイクルスポーツセンター



津波直後のサイクル
スポーツセンター



名取市長
やまだしるう
山田司郎

東日本大震災から丸10年を迎えました。

震災以降、「心からの笑顔を求めて、新たな未来へ」を目標に、一刻も早く被災者の皆さまが住まいの再建を図られるよう取り組むとともに、津波への安全対策、公共施設の整備なども同時並行で進めてまいりました。

令和2年10月に「名取市サイクルスポーツセンター」がオープンしたことによりハード整備が一段落しましたが、今後も心のケアや地域コミュニティの形成など、ソフト面での支援を継続して取り組んでいく必要があります。

「愛されるふるさと なとり」を、市民の皆さまと共に創り、持続可能なまちとして未来へつなげていくためにも、今後も「聞く耳と対話」を大切にし、市内の「均衡ある発展」に向けて取り組んでまいります。

次号は岩手県久慈市です

市政

令和3年6月号

特集

各地で社会実装が進む「スマートシティ」の取り組み

ICTやIoT (Internet of Things)、ロボット、人工知能 (AI)、ビッグデータなどの先進技術をまちづくりに取り込み、都市の抱える課題の解決を図っていく「スマートシティ」の取り組みが注目されています。

今回の特集では、国内外におけるスマートシティの動向、スマートシティの取り組みを推進するためのビジョンやプラットフォームの構築の仕方などについて、学識者よりご寄稿いただきました。また、地域で暮らし続けられる生活基盤の確立に向けたスマート化・デジタル化の取り組み、ICTを活用して進めた安全・安心のまちづくり、産学官の連携による先進技術を活用した事業推進など、都市自治体によるスマートシティの取り組み事例を紹介します。

寄稿 1

スマートシティがもたらす都市の未来

東京大学大学院情報学環長・教授 越塚 登

寄稿 2

日本を支えるモデル都市の構築を目指して

伊那市長 白鳥 孝

寄稿 3

ICTを活用した安全・安心のまちづくり

加古川市長 岡田康裕

寄稿 4

荒尾ウェルビーイングスマートシティ ～「暮らしたいまち 日本一」を目指して～

荒尾市長 浅田敏彦



スマートシティがもたらす都市の未来

東京大学大学院情報学環長・教授

越塚 登



はじめに

現在、世界的にスマートシティ事業が盛んに取り組まれている。スマートシティの取り組みは多様であり、一言で定義することは難しい。現状注目されている特性は、多様な情報通信技術（以下、ICT）やデータ活用を、都市やコミュニティに適用し、地域内の生活や職場の環境を変革したり、地域の行政システムに組み込み、各地域におけるイノベーションや知識化を促進することである。

スマートシティの動向

スマートシティの取り組みは長く、例えば、筆者が関係したものでも、平成元年から研究が始まった「千葉トロン電脳都市」がある。既に30年以上前から、ICTを生かした都市が研究されている。一方、世界を見渡すと、欧州ではバルセロナ市やアムステルダム市、ヘルシンキ市、またアジアでは特に中国

が技術主導型のスマートシティに取り組んでおり、深セン市の「Tencent Net City」などが知られている。

日本では、産官学が連携し、特に政府の主導プロジェクトとして、内閣府のスーパーシティ⁽¹⁾や、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省などによる多くのスマートシティ事業⁽²⁾が実施されている。一方、トヨタ社による技術主導型のスマートシティ事業として、静岡県裾野市の「Woven City⁽³⁾」が発表されている。

また、都市生活の利便性向上を目指し、多くの情報サービスが提供されている。これらをスマートシティサービスと呼ぶのであれば、既に豊富なスマートシティサービスがある。特に商用レベルで、スマートフォンを介したB to Cの膨大な情報サービスが提供されている。しかし、スマートシティで取り組むべき地域課題は山積しており、むしろこれまでのようなスマートフォンによる商用サー

ビスでは解決できない、より本質的な地域課題こそ手つかずである。

多様なスマートシティ

スマートシティというと、その言葉から、ハイテクに満ちあふれた大都市、ややSFめいたイメージを想起しがちである。従って、地方創生の文脈でスマートシティを取り上げたとき、イメージが湧きづらいという声を聞く。大都市や地方都市、農村地域など、日本にはさまざまな特性を持った地域があるが、地域ごとに課題は異なりつつも、ある程度類型化もできる。従って、スマートシティの在り方は、1種類ではなく、幾つかに類型化した上で、さらにその地域や都市の特性を考慮することが必要である。例えば、わが国のスマートシティでは、少なくとも、①大都市型、②地方都市型、③農村型、④観光都市型、⑤技術主導型の5通りの類型化ができる。

スマートシティのジレンマ

スマートシティを構築する上で重要なことは、テクノロジーの導入ではなく、自らのシティで目指すビジョンである。企業から提案されたテクノロジーやサービスを調達して、そのままサービスインするだけではなく、本間に市民が求めているサービスや地域課題を見極め、さらに目の前の課題だけでなく、次の10〜20年先に向けた地域の在り方を見通した上でのビジョンが求められる。

近年のスマートシティのビジョンの例に「Well-being City」がある。これまでの地域活性化の文脈では、経済成長や雇用創出が重視されてきた。Well-being Cityでは、住民が身体的にも社会的にも健康・健全な生活が送れることを目指している。例えば、わが国では急激な未婚化・少子化が進んでいるが、その原因の一つは都市の極端な過密さや、長時間通勤などによる家庭と仕事が両立し得ない、ある種不健全な都市環境にあるという指摘もある。都市のWell-beingの実現は大きな課題提起であり、スマートシティによって、この改善が目指されているのは、近年の特徴である。

スマートシティの時間軸

スマートシティ事業の当事者の方々から、「自分たちのスマートシティの取り組みは遅

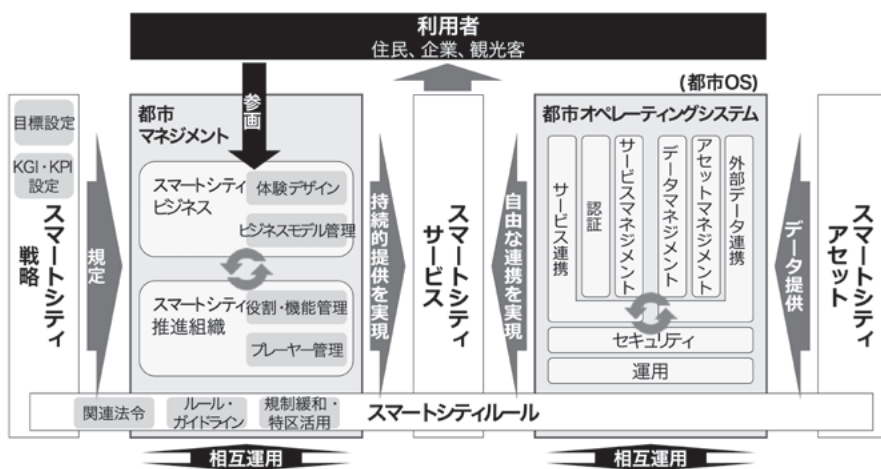
れているのでは」という心配の声を聞く。確かにICTの進展は速く、しばしばドッグイヤーとも言われる。一方、都市計画の分野は10〜20年の時間軸での取り組みが一般的であり、都市が変わるためには、長い時間が必要である。やはりスマートシティも、都市計画と同様に、10〜20年かかるものであろう。従って、スマートシティの課題は、素早く実施することだけでなく、むしろ長期間継続し続けることである。当然、開始しなければ、継続することもないので、取り組みはいち早くスタートし、それを長期間継続できる仕組みの構築を目指すべきである。

スマートシティの運営モデルにはさまざまなものがあり、代表的なものの一つに、企業コンソーシアム型がある。確かに、立ち上げるときに企業コンソーシアムは動きやすい形ではあるものの、これを10〜20年続けるためには工夫が必要である。また、市民コミュニティの活動も、長期間続けるためには何かしらの条件が必要とされる。産官学民がそれぞれの特性を生かして相互に補い合い、スマートシティの取り組みを長期間継続できる仕組みづくりが最も重要である。

アーキテクチャと都市OS

ここまで見てきたように、日本における現在のスマートシティの課題は、どういった具体サービス(What)を提供するかではなく、より高次元のビジョンであったり、エコシステムや運営体制など、どのようにサービス

図1 スマートシティ・リファレンスアーキテクチャの全体像



出典：スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー（日本語版）P.6より

(How) を提供するか、ということに移行している。そのためには、二つのことが重要である。

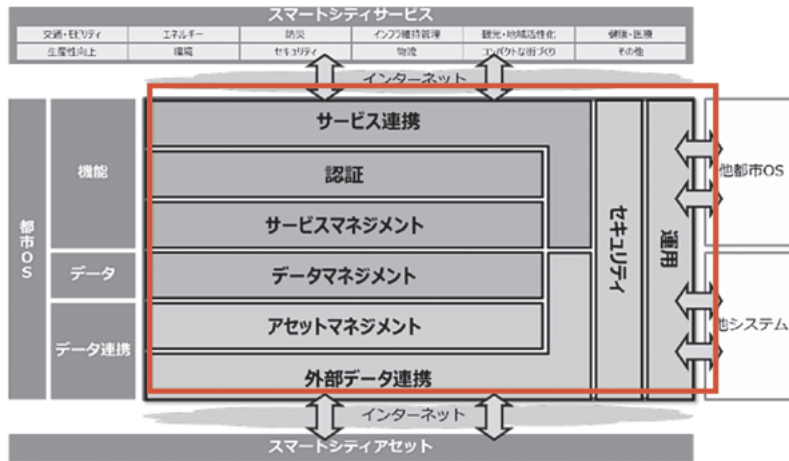
第一に、アーキテクチャである。アーキテクチャとは、ビジョンから法制度、ビジネスモデル、運営体制、データ管理、都市サービス、情報通信システム、関連設備など、その

取り組みを実施するために必要な項目を全て洗い出し、その関係を明らかにすることであり。つまり、取り組み全体の設計図である(図1)。それによって、整合性と網羅性の高い取り組みが可能になる。スマートシティに関しては、令和元年度に内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP)において「スマートシティ・リファレンスアーキテクチャ」⁽⁴⁾が構築されており、これはスマートシティに取り組む全てのプレイヤーの参考になるものである。また、より具体的な方法論や事例を網羅した資料として、内閣府が令和2年度に「スマートシティ・ガイドブック」⁽⁵⁾を作成している。

第二に重要な要素が、都市OS(図2)である。ICT分野では新しい領域を切り開くときには、まずプラットフォームの構築から始まる。プラットフォームとは、多くのサービスやアプリケーションが必要とする機能を共通化する仕組みであり、ICTのシステムではそれをOS(オペレーティングシステム)と呼んでいる。都市のOS、つまり都市OSを導入することで、都市サービスや都市アプリの構築コストを下げ、複数の都市サービスの連携や異なる複数の都市の都市サービスを連携させることが可能となる。

取り組みを実施するために必要な項目を全て洗い出し、その関係を明らかにすることであり。つまり、取り組み全体の設計図である(図1)。それによって、整合性と網羅性の高い取り組みが可能になる。スマートシティに関しては、令和元年度に内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP)において「スマートシティ・リファレンスアーキテクチャ」⁽⁴⁾が構築されており、これはスマートシティに取り組む全てのプレイヤーの参考になるものである。また、より具体的な方法論や事例を網羅した資料として、内閣府が令和2年度に「スマートシティ・ガイドブック」⁽⁵⁾を作成している。

図2 都市OSの全体像



出典：スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー（日本語版）P. 91 より

日本のスマートシティの今後に向けて

わが国の国民の多くは、地方都市を生活圏としており、日本のスマートシティの取り組みは、そうしたポリウムゾーンの明るい未来が描かれなければならない。少子高齢化や人口減など、「都市」に共通の課題にどう立ち向かうのか、どのようなテクノロジーを活用するのか、またその取り組みをいかに長く継続させるのか、そして10〜20年先の課題に備え、子どもたちに明るい「well-being」な「未来」をどう残すのか、「スマートシティ」の取り組みによりその方向性を示したい。

参考文献

- 1) 内閣府 国家戦略特区「スーパーシティ構想」ウェブページ
<https://www.chisou.go.jp/tiki/kokusentoc/supercity/openlabo/supercitycontents.html>
- 2) 国土交通省「スマートシティ官民連携プラットフォーム」ウェブページ
<https://www.mlit.go.jp/scpi/>
- 3) TOYOTA WOVEN CITYウェブページ
<https://www.woven-city/global/>
- 4) 内閣府「SIPサイバー／アーキテクチャ構築及び実証研究の成果公表」(令和2年7月20日更新)
<https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20200318siparchitecture.html>
- 5) 内閣府「スマートシティ・ガイドブック」(令和3年1月20日公開、4月9日更新)
https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smactcity/index.html

日本を支えるモデル都市の構築を 目指して

伊^{いな}那^な市長（長野県）

白^{しろ}鳥^{とり}
孝^{たかし}



ポテンシャル高きINAvailability

伊那市は、長野県南部に位置し、南アルプスと中央アルプスに囲まれた自然豊かな地方都市である。農業や製造業、観光など、特色ある産業がバランスよく発展している。また、数年後に迫ったリニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通により、都市圏との時間距離は格段に短縮されることになる。

そうした地域環境の中で、人口7万人弱の本市が先端技術を活用した「ローカルGovTechのまち」として、全国から注目されるに至った経過や背景について、記したいと思う。

「日本の未来のかたち」を伊那市から

日本の社会構造を見ると、食料やエネルギーの多くを国外からの輸入に頼っている。こうした状況を変えない限り、いくら地方へ人流喚起や産業立地を進めても、将来にわ

たり持続可能な地域づくりは実現しない。

本市では、農産物などの地産地消だけでなく、木質ペレットや小水力発電などによる、再生可能エネルギーへの転換を通じたサーキュラーエコノミーの構築を進めている。

具体的には、森林が富と雇用を支える「伊那市50年の森林（もり）ビジョン」の推進や、CO₂削減による低炭素社会の実現、脱プラスチックやフードロスの低減を通じたエシカル消費など、市民レベルでのムーブメントを起こしていきたいと考えている。

テクノロジーの活用哲学

人口減少や少子高齢化など、地域を取り巻く環境は年々厳しさを増し、その対応は待たないである。農業をはじめ各産業分野における担い手不足や遊休荒廃地の増加、鳥獣害の拡大や生活ゴミの排出による自然環境の悪化、交通・買い物・医療弱者の増加、小規模校における多様な教育機会の確保など、さまざまな課題が顕在化している。

本市では平成28年に、大学・企業・行政が三位一体となった官民協働のコンソーシアム「伊那市新産業技術推進協議会」を組織し、PDCAを回しながら、第1期ではソリユーション開発を中心に、第2期では実証事業を積み重ね、昨年度からの第3期では、いよいよサービス開始に至った分野もある。

当該コンソーシアムには、大手IT企業やシンクタンクの他、各省庁からも多くのメンバーに参画いただき、国のアドバイザーボードと比較しても、決して引けを取らない組織体制であると自負している。

メンバー間では以下のベクトルを共有している。一つ目は、テクノロジーとマンパワーの融合により、ラストプロセスでは必ず人が介在する温かみのあるサービス展開とすること。二つ目は、コンパクトシティの推進に当たっては、ファシリテートの集約といった物理的なコンパクトよりも、情報・交通・物流ネットワークにより、時間的なコンパクトを目指すこと。三つ目は、官民共創により、それぞ

れの知見や経験を生かしながら、相乗効果の発現に取り組むことである。

本市では、総務省の地域おこし企業人交流プログラムを活用し、これまでに、冲電気工業、ソフトバンク、ゼンリン、NTT東日本、富士通といった名だたる企業からの社員出向を受け入れ、大きなパフォーマンスの発揮につながってきた。

「世界最先端のド田舎」とは

本市のふるさと大使をお願いしている飯島勲内閣参与が、ビジネス誌「プレジデント」において「日本一のスマートシティが長野の里山に爆誕！」とのキャッチーな記事を寄稿いただいた。全国各地から行政視察の要望が殺到しており、まさにうれし悲鳴である。

農業・林業・工業・交通・物流・定住・環境・行政・教育の9分野において、スマート化やデジタル化の取り組みを進めているところであるが、本稿では、昨年度からサービスを開始している「地域で暮らし続けられる生活基盤の確立に向けた取り組み」について、紹介させていただきたい。

まずは、AI自動配車によるふれあい交通サービス「ぐるっとタクシー」についてである。従来の公共交通においては、空気を運んでいるとか、使い勝手が悪いなどのご指摘をいただいていた。そうした中で、思い立ったらすぐに使えて、自宅から目的地までドア

ツードアで送迎してくれる、利用者のたつての願いをかなえる新たな運行の仕組みとして、昨年4月からサービスを開始した。

当該サービスは、バスの乗り合い性とタクシーの即応性を両立しつつ、時間やルートを固定しない、高齢者や障害者、運転免許返納者の移動手段として構築したものである。AIを組み込むことで、運行の最適化を図りながら、最小の車両台数で最大の運送効率を上げることができる。

次に、ドローンを使った支え合い買い物サービス「ゆうあいマーケット」についてである。このプロジェクトは、商品の調達から、受発注・配送・代金決済まで一連のサプライチェーンを構築するものである。ドローンの目視外自律飛行に関しては、航空法や民法などの規制により、第三者上空を飛ぶこと自体ハードルが高いことや、万が一のリスクヘッジの観点から、河川上空を航路として、市街地のスーパーから各地区の公民館まで商品配送を行う仕組みである。

公民館から注文者宅までのラストマイルは、安否確認や見守りを兼ねて、ボランティアの皆さんに商品のお届けをお願いしている。また、過疎地域で大半の家庭が加入されているケーブルテレビのリモコン操作だけで、300品目に及ぶ商品の中から買い物を楽しむことができ、商品代金などを毎月のテレビ受信料と一括で口座振替することによ



ドローンによる公民館への商品配送

り、究極のキャッシュレスを実現している。さらに、午前中に注文した商品が当日の夕方までに届くという、極めて短いリードタイムが魅力の一つとなっている。

昨年8月からサービスを開始しているが、事業効果として、ボランティアによる顔の見える関係や世代間交流に基づくコミュニティ機能の再生、ケーブルテレビ放送事業者による物流事業への異業種参入、地元スーパーにおける商品流通の販路拡大などが挙げられる。

次に、遠隔医療プラットフォームとして



モバイルクリニックによるオンライン診療

の、医師の乗らない移動診療車「モバイルクリニック」についてである。地域医療においては、医師不足で訪問診療がままならない状況や、医療機関の偏在により、通院に多大な費用と時間を要するなどの課題に対し、医師と患者の両面から負担軽減が求められている。そうした課題を解決するため、医療機器を積んだ専用車両に運転手と看護師が乗り込み、患者宅へ出向いて、医療機関に残った医師との間でオンライン診療を行うという全く

新たなサービスモデルを構築するものである。現在、市内六つの医療機関が事業に参画しており、昨年6月から実際の保険診療を開始している。本年2月からは、遠隔服薬指導への適用も始まった。

在宅で医療が受けられても、薬を取りに行くのでは効果が半減してしまうため、診療と投薬をセットで捉える必要がある。併せて、市販薬だけでなく、調剤薬まで戸宅配送が可能な一気通貫の医薬提供体系を構築していきたい。

事業の安定運営に向け、財源の問題は避けて通れない道であるが、当面は2階建て方式による運用が現実的と考えている。運転手を含めて車両の保守や運行経費などインフラにかかる1階建て部分を行政が担い、看護師の共用化などを図った上で、医療・看護・薬剤などのサービスにかかる2階建て部分を、医師会や薬剤師会など民間のサービス提供者が運営していくイメージである。

「困っている人に希望の光を届ける」

ゆうあいマーケットやモバイルクリニックは、不特定多数の人と接触することなく買い物や医療サービスを受けられる、ウィズコロナ時代ならではの全く新たなサービスプラットフォームとして、今後、広く社会に水平展

開されていくことを期待している。

後遺症によるまひが原因で、社会との交わりを拒絶していた方が、ぐるっとタクシーを使いこなせるようになり、自ら積極的に地域活動にも参加するようになった事例の他、終末期の患者さんがモバイルクリニックによって、日常生活に対する前向きな気持ちを取り戻し、残された時間を悔いなく有意義に過ごすことができたこと、ご家族から感謝の手紙をいただいたこともある。これは、まさにノーマライゼーションの「コマ」と言っても過言ではない。

デジタルイノベーションは、社会に便利さを与えてくれるが、われわれが目指すゴールはそこではない。デジタル化のためのデジタル化ではなく、ユーザーフレンドリーの実現により、暮らしの豊かさや働き方の変革につなげていくこと、すなわちデジタルトランスフォーメーション(DX)にはかならないのである。

本市では、一般的には相反関係にある「環境」(エコロジー)と、「経済」(エコノミー)が親和した都市という意味合いで、「スーパーエコポリス」と称する伊那市版Society5.0の推進を図っている。今後も「伊那に生きる、ここに暮らし続ける」というシビックプライドの醸成につなげていきたい。

ICTを活用した 安全・安心のまちづくり

加古川市長（兵庫県）

岡田康裕



はじめに

加古川市は、兵庫県南部の播磨灘はりまなだに面し、播磨平野を貫流する一級河川「加古川」の水の恵みを受けて発展してきた、豊かな自然に囲まれた地域である。海岸線には、播磨臨海工業地帯の一翼を担うわが国有数の鉄鋼工場があり、内陸部には伝統を生かした靴下、建具など特色のある地場産業が盛んな地域である。

また、国宝などを多数所蔵する鶴林寺かくりんじなどの神社仏閣や、見事な眺望と自然が満喫できる高御位山たかみくらやまなど、加古川の清流と豊かな緑を擁した文化遺産の多いまちとして発展してきたところである。

取り組みの背景

本市における人口10000人当たりの刑法犯認知件数は、平成28年に県内ワースト4位となるなど、治安に課題のある地域であった。

また、平成19年には女兒殺害事件が発生するなど、「犯罪のない安全で安心なまちづくり」は市民にとって大きな関心事となっていた。

平成27年10月に策定した「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「暮らしの安全・安心」を一つの重点項目とし、防犯や防災といった市民の暮らしを守る基本的な施策を、より一層充実させることを目指してきたところである。

平成29年度からは、「ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業」を2年間にわたって実施し、小学校の通学路や学校周辺、公園周辺を中心とする市内全域での見守りカメラ（約1500台）の整備、地域総掛かりで子どもや高齢者を見守る地域コミュニティの強化に取り組んでいる。

見守りカメラの概要

見守りカメラの設置に当たっては、地域の

防犯対策への活用が期待できる一方、撮影や録画については特別な法的規制がないため、市が相当数の防犯カメラを設置し運用する場合、慎重な対応が求められた。そこで、平成28年6月に市内12会場でオープンミーティングを実施し、カメラの設置や個人情報収集することに関して丁寧に説明を行い、市民との合意形成を図ってきたところである。

さらに、平成29年9月には「見守りカメラの設置及び運用に関する条例」を制定し、カメラの設置・運用、画像データの適正な管理や運用状況の公表などを規定した。

また、平成30年1月には、市と加古川警察署との2者間で、犯罪捜査のための画像データの提供や、提供を受けたデータの管理などについての協定を締結し、協定の範囲を超えてみだりにデータが利用されることのないよう、適正な制度運用の実効性を担保した。

見守りカメラ設置後、人口10000人当たりの刑法犯認知件数は、設置前の1.13件（平



市民が安心できる暮らしに見守りカメラが大きく貢献

成29年5月)に対し、令和2年11月は0・53件と大幅に減少している。

また、平成30年11月以降、刑法犯認知件数が兵庫県平均を下回る月が現れるようになった。警察への情報提供から事件や事故の早期解決につながる事案も出て来ており、見守りカメラの設置が一定程度犯罪の抑止に効果を上げるようになってきている。

見守りサービス

「ICTを利用した安全・安心のまちづく

り推進事業」では、複数の見守りサービス事業者が提供する、見守りタグの信号を受信する日本初の共通検知器を開発した。

検知機能を見守りカメラに内蔵することにより、子どもや、認知症などで行方不明の恐れのある方の位置情報履歴を、保護者やご家族にお知らせする見守りサービスの導入を開始した。

また、事業者が提供する共通検知機能を市公式スマートフォンアプリ「かがわアプリ」や公用車、郵便車両にも導入することにより、約5900に及ぶ検知ポイントを活用した見守りが実現できている。

見守りサービスで得られるデータに加え、睡眠状況、家電などの利用状況といった日常生活動をAIに学習させることにより、軽度認知機能障害(MCI)の早期検知を行い、健康寿命の延伸および社会保障費削減につながる新たなサービスの開発を事業者とともに目指している。

さらには「見守り機能」をオープン化するため、見守りタグの検知機能を実装したシンプルな見守りタグ検知アプリを開発し、見守りサービスの広域連携の可能性について検証を進めている。

アプリの管理コストは参加自治体が増えることで低減化することができる。アプリをインストールする際にコストは掛からないため、アプリが普及することでより効果が出る

ものと考えており、「安全・安心」をはじめとするさまざまな地域課題に、ICTなどの先端技術を積極的に活用し、多様な主体が協働できるサービスの横展開を目指していきたいと考えている。

データ利活用型スマートシティの取り組みについて

既存事業のさらなる拡充を図りながら、ICTの活用により都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、市民生活の利便性や快適性を向上させるとともに、平成29年度からは、安全・安心に暮らせるまちづくりの実現を目的とした「データ利活用型スマートシティ推進事業」に取り組んでいる。

持続的にスマートシティ事業を進めるためデータ連携基盤を整備し、分野や組織を横断したデータ利活用による新たなサービスや価値の創出を図っている。

データ連携基盤を活用したサービスとして、基盤に蓄積したオープンデータや他のプラットフォームで作成された情報(政府統計ポータルサイトのeStat、地域経済分析システムRESASなど)を、地図情報とリンクさせた状態でインターネットから閲覧可能なウェブサービス「行政情報ダッシュボード」を開発した。

オープンデータの取り組みを加速化させるため、位置情報を含むデータを「行政情報

「ダッシュボード」上に公開することで、市のオープンデータや政府統計ポータルサイトeStatにある統計情報、経済産業省および内閣府が提供している地域経済分析システムRESASにある人口情報などを選択表示することが可能となった。この結果、関連する複数の情報を重ね合わせて表示させることにより、情報の関連性を確認・評価することができている。

また、流域住民の自主的な避難を促進するため、重要水防箇所には河川監視カメラによるリアルタイム映像、水位センサーによる水位情報をデータ連携基盤に格納し、避難勧告などの発令に必要な情報として役立てている。さらに、兵庫県の河川監視システムとデータ連携基盤に格納されたリアルタイムデータをAPI連携により統合させ、「行政情報ダッシュボード」上へ可視化を行うことにより、市民に対する迅速な情報提供と、ユーザー利便性の向上を目指した連携実証を実施している。

加古川市版 Decidim の 取り組みのしくみ

本市では、ICTを活用して市の課題解決を目指すとともに、市民生活の質の向上、ひいては市民満足度の向上を図るため「加古川

市スマートシティ構想」を令和3年3月に策定した。

策定に当たっては、スマートシティの主役となる市民の意見も可能な限り反映したいと考え、一般社団法人コード・フォー・ジャパンと協働で、市民らが構想案について議論する場（市民参加型合意形成プラットフォーム・加古川市版Decidim）を全国で初めてオンライン上に立ち上げた。

加古川市版Decidimの活用により、多くの方々からさまざまなアイデアや意見が寄せられ、活発な意見交換ができた。今後も引き続き、他の分野へのDecidimの活用を進め、より一層、市民の意見や提案を取り入れ、市政運営に生かしていきたい。

最後に

本市は令和2年度に市制70周年の節目を越え、令和3年度は次の一步を踏み出す年となる。

社会全体が、単にテクノロジーを導入することを目的とするのではなく、スマートシティが市民目線でどういったメリットを生み出し、課題解決や市民生活を豊かにすることができサービスを実装できるかが重要と考

える。

私たちの生活が大きく変わろうとする中、その変化に対してチャレンジし続けることで、新たな活路を切り開くことができると確信している。市民をはじめ、さまざまな関係者の皆さまのお力添えの下、総合計画に掲げる「ひと・まち・自然を大切に」ともにささえはぐくむまちづくり」の実現に向け、全力で取り組んでいきたい。



加古川市版Decidimトップページ

荒尾ウェルビーイングスマートシティ 「暮らしたいまち 日本一」を目指して

あらお
荒尾市長(熊本県)

あさだとしひこ
浅田敏彦



はじめに

荒尾市は、熊本県の西北端に位置する県境のまちで、かつては「三池炭鉱のまち」として栄えたが、平成9年に閉山。現在は、福岡・熊本両都市圏の中間に位置する地域特性を生かして、ベッドタウン化が進んでいる。また、「明治日本の産業革命遺産」として世界文化遺産となった「万田坑」、渡り鳥の貴重な休息地としてラムサール条約に登録された「荒尾干潟」、アトラクション数日本一の遊園地「グリーンランド」などの観光資源に恵まれ、年間200万人の観光客が訪れるまちでもある。人口は、約5万1000人で微減傾向が続き、高齢化率は約35%と高く、今後も人口減少、少子高齢化が進んでいくことが予測される。

このような状況の中でも、暮らしの質を維持・向上するため、まちづくりの基本戦略として、先進技術を活用したスマートシティ構想に取り組んでいる。

スマートシティ構想の経緯

平成29年11月に、三井物産、グローバルエンジニアリング、本市の3者間で「地域エネルギーの有効活用等を中心としたまちづくりに関する連携協定」を締結した。これは、再生可能エネルギーを活用した電力の地産地消や次世代自動車などの電動インフラの整備を軸として、本市のまちづくりに貢献する取り組みを行うものである。

同年12月に、2社の出資により、地域新電力会社「有明エナジー」が本市に設立され、大半の公共施設を契約するなど電力の地産地消を進めている。

また、旧荒尾競馬場跡地など約35haの南新地土地区画整理事業に着手しており、UR都市機構やJTBの協力を得ながら、まちづくりのコンセプトを「ウェルネス拠点」と定めた。そうした中、令和元年に国土交通省スマートシティモデル事業の公募が開始された。本市としては、この広大な土地に新たな中心拠



再開発を進める南新地地区(旧荒尾競馬場跡地)

点を築く上で、最新技術をまちづくりに生かし、新たな価値の創造に挑戦しようと応募す

「あらおスマートシティ推進協議会」

正会員 8 者	荒尾市、JTB総合研究所、グローバルエンジニアリング、三井物産、有明エナジー、UR都市機構、NTTドコモ、NECソリューションイノベータ
アドバイザー会員	東京大学大学院情報理工学系研究科ソーシャルICT研究センター、東北大学COI東北拠点

ることとした。既に、民間企業と連携した取り組みを進めていたため、応募要件である民間企業とのコンソーシアムの設立もスムーズに進めることができ、令和元年5月に「重点事業化促進プロジェクト」として採択された。

令和元年8月には、関係企業や大学などで「あらおスマートシティ推進協議会」を設立し、本市の課題として「エネルギー」「モビリティ」「ヘルスケア」「データ利活用」の四つを設定し、それぞれ部会を設置して取り組んでいる。

課題解決に向けた取り組み

① エネルギー

令和2年度に、市庁舎および荒尾総合文化センターに、太陽光発電設備と蓄電池を設置した。平時は、再生可能エネルギーの活用によりCO₂排出量を削減するとともに、エネルギーマネジメントにより電気料金を削減し、災害などによる停電時は、蓄電した電力により市災害対策本部および避難施設として、必要な電力を3日間賄うBCP対策に寄与するものである。

また、本市は令和3年3月に「2050カーボンニュートラル」を宣言し、公共施設などにおける電力の地産地消に加え、令和3

年度に、Jークレジット制度を活用して、まずは市が使用する電力全てを再生可能エネルギーで賄う『自治体版RE100』を実現する予定である。

② モビリティ

AIを活用したオンデマンド型相乗りタクシー(愛称:おもやいタクシー)を導入した。「おもやい」とは「一緒に使う」という意味の方言である。

本市では、民間路線バスが主な公共交通だが、利用者の減少に伴う市補助金の増大、路線の廃止や減便、利便性の低下といった悪循環となっており、公共交通を維持することが困難になる恐れがあった。

こうした課題を解決するため、三井物産らとともに、AIを活用したオンデマンド型相乗りタクシーの検討を開始し、2度の実証実験を行った結果、導入を望む多くの声があった。国や交通事業者との協議を重ね、災害時にも活用できるEV車2台で、地元タクシー協会が運行主体となつて令和2年10月から本格導入を開始した。

AIを活用することで随時予約を可能とし、相乗りではあるが、市内全域どこでも、8時から17時までの間いつでも、市民に限らず誰でも利用できる新たな公共交通である。必要な事業費は、既存のバス路線の再編により捻出した。これまでと同程度のコストで、高齢社会における移動手段を確保し、乗り換えなどは路線バスと連携しながら、利用

オンデマンド型相乗りタクシー 概要



- 運行概要**
- 運行開始時期: 2020年10月1日から
 - 使用車両: EVタクシー2台 (電力は荒尾市内で発電した電力)
 - 運行時間: 全日(土日祝日を含む) 8:00~17:00
 - 乗車費: 距離別固定300円~700円
※バス乗継割・スマホ予約割⇒各50円引き/人
 - エリア: 荒尾市全域 (飛び地含む)
※乗降場所は設けず、フリー乗降
 - 事業名称: おもやい (OMOYAI) タクシー

AIを活用したオンデマンド型相乗りタクシー(おもやいタクシー)概要

③ ヘルスケア

者も徐々に増加し好評である。高齢者の運転免許証返納にもつながるなど、持続可能な取り組みとなっている。

鏡の前に立つだけで自身の脈拍や自律神経バランスなどの健康状態が分かる「ウェルビーイングミラー」の導入検討を進めている。本市における課題の一つとして、国保など医療給付費に係る1人当たりの支出額が全国平均・県内平均と比べて高い水準にあり、市財政圧迫の大きな要因となっている。そこで、東北大学COI東北拠点の「さりげない



鏡の前に立つだけで健康状態が分かるウェルビーイングミラー

センシングと日常人間ドック」のコンセプトを基にしたウェルビーイングミラーを活用し、日常生活において健康に関する「気付き」を与えるとともに、健康状態にあった食事や運動などをAIが教えて行動変容につなげ、市民の健康寿命の延

伸と医療給付費の適正化を目指している。

令和3年2月には、ウェルビーイングミラーを活用した実証実験を行った。市民や医療従事者を中心に約150名が参加し、アンケート調査では、導入について肯定的な意見が多かった。令和3年度も実証実験を行い、事業性についても調査・検討を進める予定である。

④データ活用

東京大学大学院橋田浩一教授と連携し、パーソナルデータを集中管理ではなく、各個人に集約し分散管理する仕組みを使って、本人の同意範囲に基づき安全に管理しつつ、「個人向けサービスの質向上(一次利用)」「多数のパーソナルデータを収集した統計分析や機械学習への活用」を目的とした「パーソナルデータエコシステム」の導入を検討している。

この仕組みを取り入れたアプリケーションを活用して、令和3年3月には、乳幼児健診

において、市民の利便性向上と行政事務の効率化を目的とした実証実験を行った。

先行モデルプロジェクトで次のステップへ

こうした産学官の連携による事業化や実証実験につながるなど、スマートシティ構想の順調な進捗が評価され、令和2年7月には、次のステップとなる「先行モデルプロジェクト」に採択された。

今後も、多様な先進技術の連携により、市民が最先端の「ウェルビーイング」(心身ともに健康で幸せな状態)を享受できる快適未来都市にするため、南新地地区をリビングラボに位置付け、ニューノーマル時代の新サービス創出拠点を目指していきたい。

その他の取り組み

本市では、スマートシティモデル事業として現在進めている取り組みに限らず、市民の暮らしをより便利に快適にするために、防災スピーカーや防災アプリなどが連動し、一人一人へ着実に伝える防災情報伝達システムを令和3年4月より実働している。また、現在、商業施設内への市立図書館の移転整備に合わせ、いつでも本にアクセスできるデジタルライブラリーの導入を予定している。

併せて、これらの行政サービスを全ての市民が享受できるように、官民連携により地域一丸となって、デジタルデバイドの解消に取り

組み、全世代型デジタル社会の構築を推進していくこととしている。

おわりに

このように、協議会の設立から2年足らずで、スマートシティに関する各取り組みを進めることができ、国内外の多くのメディアに取り上げられるようになった。これは、プロジェクトに関わる全ての主体が、本市の実現したい将来に『共感』し、『信頼』できる関係を築くことができたことが大きい。

スマート化は目的ではなく、市が抱える課題を解決し、市民が幸せに感じることができるとまを創り上げるための手段である。

先進技術の開発・実装は、民間事業者の協力・支援を得ることが必要不可欠であるが、行政に求められるのは、地域の課題の把握とその解決のために活用する技術やソリューションが、本当に市民のためになるかを判断し、実現に向けて関係者にコーディネートすることであると考えている。

そのためには、今後も、市役所の経営理念として掲げる『現場主義の徹底と市役所イノベーション』の下、市民を幸せにすることを市役所の使命として、職員の「意識と行動の改革」、議論する「職場の改革」、課題解決のためさまざまな主体と協働する「経営の改革」を進め、「暮らしたいまち 日本一」を目指して、『小さなまちの大きな挑戦』を続けていきたい。

都市の リスクマネジメント

第134回

「気候変動リスク」と自治体の課題

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、神戸大学名誉教授

室崎益輝



災害の時代にあつては、大地震のような

100年に1回といった低頻度の巨大災害に備えるだけでなく、豪雨のような毎年起きる高頻度の中小規模の災害に備えることを怠ってはならない。長期のオーダーでトータル被害を比較すると、地震と豪雨の犠牲者の総数はそう変わらない。災害による犠牲者を減らすという観点からは、地震対策と同等かそれ以上の力を豪雨対策に注がねばならない。そこで今回は、豪雨災害を念頭におきつつ風水害対策や気象災害対策を取り上げる。

豪雨災害の複合化と長期化

梅雨時を迎え、今年も豪雨災害の発生が懸念される。この数年をみると、平成27年の関東・東北豪雨、29年の九州北部豪雨、30年の西日本豪雨、令和元年の東日本台風、昨年の7月豪雨と、毎年のように豪雨災害で大きな被害がもたらされている。この10年間の水害による犠牲をみると、その前の10年間の死者数の1.7倍と急増している。豪雨災害の常襲化と激甚化が進んでいることを、まずは確認

しておきたい。

常襲化ということでは、時間雨量50mm、日雨量100mmといった激しい雨が降る回数が年々増えてきている。そのことが、豪雨災害と他の災害との複合のリスクを高めている。感染症がまん延している中で豪雨災害が起きる、震災の被害が癒えないうちに豪雨災害に見舞われるといったことが、偶然ではなく必然になつている。堤防という安全弁が地震で壊された状態で豪雨に見舞われる、避難所という安全弁が感染症で制約を受ける中で豪雨に見舞われる。となると、今までの防災のシナリオでは、対応できなくなる。複合化を前提とした防災のシナリオを描かなければならない。

この複合化に加えて、長期化の問題もある。災害の規模が大きくなったことに加え、災害の頻度が増したことよつて、回復に必要な人手や資源が足りなくなり、仮住まいの長期化が強いられ、コミュニティの崩壊が強いられる。その長期化は、東日本大震災などの震災で顕著になつているが、豪雨災害でも進行している。3年前の西日本豪雨や2年前の東日本台

風からの傷跡は、今なお残っている。この長期化の中で、「避難所は原則として1週間、仮設住宅は最長2年」といった今までのシナリオが通用しなくなつてきている。長期化を前提とした復旧のシナリオに書き換えなければならない。

豪雨災害対応の見直しと課題

豪雨災害の激甚化、常襲化、複合化、長期化は、自然の凶暴化と社会の脆弱化の同時進行によつてもたらされている。自然の凶暴化は、地球温暖化の影響を受けた気候変動によつて、社会の脆弱化は、少子高齢化や一極集中化などの影響を受けた社会変動によつてもたらされている。線状降水帯というキーワードに代表されるように、降雨や浸水のパターンが大きく変わつてきている。それ以上に、避難や再建のパターンが変わつてきている。災害の変化が対応の変化をもたらしているとつてよい。

ところで、その対応の変化は必ずしも好ましいものではない。危険が迫っているにもかかわらず逃げようとしなない、避難の行動や生活

Risk Management

では相互に助け合おうとしない、コミュニティの持続を図る復興ができない、といった退化とすべき状況が生まれている。限られた誌面の関係で、これらの問題全てに言及できないので、避難の問題点についてのみ詳しく触れておこう。避難勧告や指示が出て自宅にとどまっいて犠牲になる人が増えており、災害対策基本法が改正される一因にもなったが、その原因は避難情報の文言の問題だけではない。

逃げ遅れには、自らの豪雨災害のリスクを正しく理解していないこと、避難場所や避難経路の環境整備ができていないこと、コミュニティの声掛けによる避難文化が失われていることなどが関わっている。こうした問題点に対して、有効な対策が講じられているかという点と必ずしもそうではない。遠距離避難を強いる小学校への緊急避難が適切かどうか、安全な場所にいる人も含めて避難場所への避難を強いることが適切かどうかを含め、避難計画の全体像を見直すことが欠かせない。

自助ということでは、わがこと意識を醸成し、マイタイムラインやマイハザードマップといった個々の状況に応じた計画を作成することが求められる。共助ということでは、相互扶助の精神に基づく地区防災計画の策定に心掛け、避難誘導や避難所運営をコミュニティ主導にすることが求められる。避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定も欠かせない。公助では、必要な避難手段と避難施設の提供を図る責任を自覚して、劣悪な状態に放

置されている避難環境の抜本的改善に取り組むことが求められる。

気候変動リスクへの対応

ところで、豪雨災害の激甚化は地球温暖化などによる気候変動に起因している。二酸化炭素などの温室効果を持つガスが増えることで、地球表面の温度が上昇する。その結果、北極などの氷が解けて海面が上昇し、浸水リスクが増大する。大気中に蒸発し蓄積される水分が増えて、降雨リスクが増大する。さらには、海面の熱膨張で運動エネルギーが増し、台風リスクが増大する。温暖化によって、水害の強度も頻度も大きくなってゆく。今世紀末までに気温が4度ほど上昇し、降雨量は2割から3割増えるという報告もある。

この温暖化による気候変動は降雨の増大だけでなく、水不足、干ばつ、異常乾燥などを引き起こし、さらには生態系に大きな変化をもたらす。その結果、干害、雪害、林野火災といった自然災害、農漁業の衰退といった経済面での災害が増加している。気候変動に向き合い温暖化の抑制を図ることは、危機を回避し災害をなくすという防災にもつながる。豪雨災害対策では、豪雨に備えての治水対策や避難対策の強化も欠かせないが、豪雨そのものをなくす回避対策や気象対策の強化も欠かせない。

国際レベルでも国内レベルでも、地球温暖化抑制を目指す「パリ協定」、未来の持続可能

な社会を目指す「SDGs」、災害リスクを削減する「仙台防災枠組」を、三位一体のものとして推進することが求められている。それらは、極めてグローバルな課題であるが、同時に限りなくローカルな課題である。ローカルな個々の努力の積み重ねの上に、グローバルな課題が達成されるという関係性が成立しているからである。

それゆえに、「地球温暖化対策推進法」や「気候変動適応法」といった法律により、気候変動リスクへの対応が各自自治体に求められている。とはいえ、そのリスクを回避するための計画や、リスクに適応するための計画の策定状況は、必ずしも芳しくない。今まで考察してきたように、地球温暖化対策と防災は表裏一体の関係にある。ということは、地域防災計画の中に地球温暖化対策の項目を掲げるべきだし、水害対策や震災対策の実践においては、環境共生や省エネルギーの視点からの防災対策の具体化が求められる。グリーンインフラなどによる生態系減災システムの構築を提唱したい。

筆者プロフィール

室崎益輝 (むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長を経て、2017年より兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、「地域計画と防火」(勁草書房)、「建築防災・安全」(鹿島出版会)、「大震災以後」(岩波書店)など。



衆議院厚生労働委員会で意見を陳述

城西大学経営学部教授 伊関友伸

衆議院厚生労働委員会で 意見を陳述

2021年3月24日、衆議院厚生労働委員会に呼ばれ、参考人として意見陳述をした。内閣が2月2日に提出した「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案」に関して、有識者として発言を求められたものである。

法律案は、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進する観点から、医療法をはじめ21の法律などを改正する、いわゆる「束ね法案」となっている。医師の働き方改革に関する制度の整備、各医療関係職種の特長性の活用、新興感染症について医療計画への位置付け、地域医療構想の実現に向けた医療機関の取り組みの支援などが主な項目になっている。これからの地域医療において極めて重要な法改正になっている。法律案についてポイントを絞って説明したい。

● 特定地域医療提供機関などの創設

2024年4月の医師への労働時間の上限規制導入に向けて、医療機関に対して労働時間短縮および健康確保のための措置として、長時間勤務医師への面接指導、休息時間の確保が求められた。さらに、地域医療の確保や集中的な研修実施の観点から、やむを得ず高い上限時間を適用する医療機関（特定地域医療提供機関、連携型特定地域医療提供機関、技能向上集中研修機関、特定高度技能研修機関）を都道府県知事が指定する制度が創設されている。制度の創設により、年960時間（月100時間未満）が原則となる医師の時間外勤務が、年1860時間（月100時間未満）まで拡大される。これらの医療機関は、

が行われている。

さらに、医師・歯科医師の養成課程の見直しが行われ、全国の医科大学・歯科大学の学生に対して、臨床実習を開始する前に実施される評価試験である共用試験に合格した医学士・歯学生が、医師・歯科医師の指導の下で臨床実習として「医療」を行うことができることが法定化された。

● 一定の要件を満たした医学生・歯学生の診療行為が「医療」として法定化される

医師労働時間短縮計画の作成が求められる。診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、救急救命士の業務について、タスクシフト・シェアを進め、医師の負担を軽減しつつ専門性を生かせるよう、業務範囲の見直し

● 都道府県医療計画に新興感染症が位置付け

地域の実情に応じた医療提供体制の確保として、医療計画に新興感染症の感染拡大時における医療提供体制の確保に関する事項が追加された。

さらに、地域医療構想の実現に向けた医療機関の取り組みの支援として、厚生労働省が2020年度に創設した「病床機能再編支援事業」が、地域医療介護総合確保基金に位置付けられた。同事業については、基金により国が全額を負担することとなる他、再編を行う医療機関に対する税制優遇措置を講じられることになった。

加えて、医療機関に対し、医療資源を重点



衆議院厚生労働委員会にて意見を陳述する筆者

的に活用する外来などについて報告を求め、外来機能報告制度が創設されることとなった。

法改正は一定の評価

筆者は意見陳述において、まず今回の法改正は、医師の長時間労働などの状況に鑑み、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制確保のための積極的な法改正と捉えていることを陳述した。

特定地域医療提供機関などの創設は、病院現場の実情を踏まえた現実的な対応として評価する。共用試験に合格した医学生が、医師の指導監督の下に医業をすることができるところについては、単なる机上の知識の習得ではなく、早い時期から現場の医療を実践できることは医師としてのキャリアデザインとして意義がある。チーム医療の実現、医師の働き方改革の観点から、医療技術職や救急救命士の業務の拡大を行うことについては評価をする。新型コロナウイルスのまん延を踏まえ、都道府県が医療計画において定めるものとされている事項として、新興感染症を入れることについて当然の措置であることなどを述べた。

再検証要請は凍結し、新たに新興感染症を踏まえた議論を行うべき

その上で、地域医療構想の実現に向けた医療機関の取り組みの支援に関して、まず、意見の前提として筆者は自治体病院や公的病院などの統合再編が必要な場合があるという立場に立つこと。統合・再編して病院の規模を大きくし、研修体制を充実させ、医師や看護師が集まる病院、救急などの対応力を強化することは必要であること。今回、新型コロナウイルスの対応も数多く患者を受け入れたのは400床〜500床程度の病床の多い病院であったこと。新型コロナウイルスの経験を踏まえれば、都市部の自治体の病院で統合再編を進めることは合理的と考えることを述べた。

その一方、2019年9月26日の「地域医療構想に関するワーキンググループ」に示された、2025年の地域医療構想を踏まえた、2024機関、具体的対応方針の再検証要請（424機関、後に436機関）については、全国一律で急性期病院の診療実績下位33%で線を引いたため、へき地の中小病院が数多く対象とされたことなど問題が多いこと。そもそも、地域医療構想の議論に感染症に関しては議論がなされていないこと。厚生労働省の調査でも、再検証要請436機関のうち250機関が患者受け入れ可能機関であり、うち191病院が実際に患者を受け入れたこと。新型コロナウイルス

イルスのまん延を踏まえて、再検証要請については凍結し、新たに新興感染症を踏まえた地域医療構想の議論を進めるべきと述べた。

さらに、病院の統合再編において、資金の補助を受ける場合に再編計画を策定することが必要となるが、実際の統合再編の事例では、現場で働く職員や地域住民の意見が反映されずに、行政が統合再編を進めている場合があること。このため、職員や地域住民の意見を反映して再編計画が策定されることを要件とすべきであることを陳述した。

参考人質疑については、衆議院のインターネット審議中継のビデオライブラリで閲覧可能である。興味のある方はご覧いただきたい。
https://www.shugiintv.go.jp/index.php?ex=VL&detail=51801&media_type=

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇（スシヘビ）の巻きついた杖。医療・医学の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究テーマは、行政評価、自治体病院の経営、保健・医療・福祉のマネジメント。総務省公立病院に関する財政措置のあり方等検討会委員など、数多くの国・地方自治体の委員等を務める。著書に「まちに病院を!」(岩波ブックレット)「自治体病院の歴史 住民医療の歩みとこれから」(三輪書店)などがある。

全国市長会の

動き

4月5日～4月30日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



立谷会長

#1

「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」(第6回)が開催され、本会から立谷会長が出席、意見陳述

4月5日、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」が開催され、本会から立谷会長が出席し、地域医療を支える人材確保等について協議を行った。

議事に入り、厚生労働省の迫井・医政局長及び大坪・審議官から「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案」、「令和3年度予算・税制改正」、「保健所の体制強化等」、「ワクチンの使用用途制限の緩和等」



立谷会長と社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長

#2

立谷会長と社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が「新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の実施に関する意見交換会」に出席

4月15日、「新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の実施に関する意見交換会」がW

について、また、平井・鳥取県知事から「地域医療を支える人材確保についての緊急提言」について説明した後、意見交換を行った。

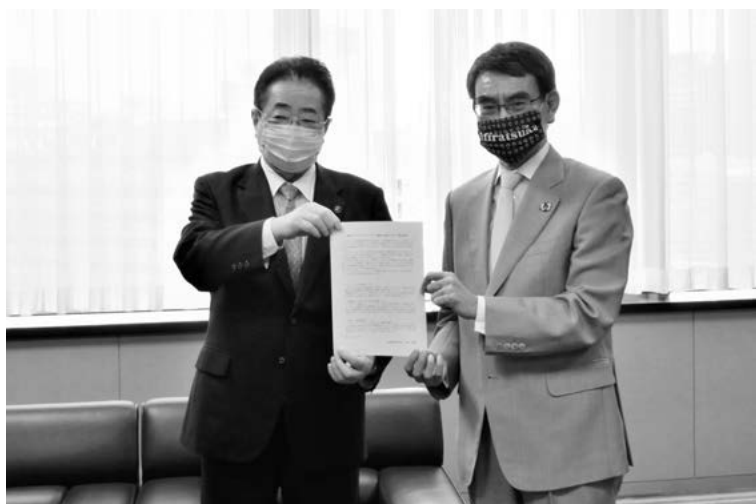
「社会文教部」

EB会議により開催され、本会から立谷会長と社会文教委員会委員長吉田・本庄市長が出席し、河野・国務大臣と意見交換を行った。
〔社会文教部〕



#3
**衆議院厚生労働委員会参考人質疑が
 開催され、本会から前葉・津市長が出席、
 健康保険法等一部改正案等について
 意見陳述**

4月20日、衆議院厚生労働委員会が開催され、本会から相談役の前葉・津市長が参考人として出席し、「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案」に賛成する立場から意見陳述を行った。
〔社会文教部〕



河野・国務大臣に要請

#4
**立谷会長が、河野・国務大臣に対して
 「新型コロナウイルスワクチン接種の
 加速化に向けた緊急要望」を手交**

4月30日、立谷会長が、河野・国務大臣に「新型コロナウイルスワクチン接種の加速化に向けた緊急要望」を手交し、その実現方について要望した。
〔社会文教部〕